

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

「消費税率引き上げの影響と 賃金・価格改定の動向」	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

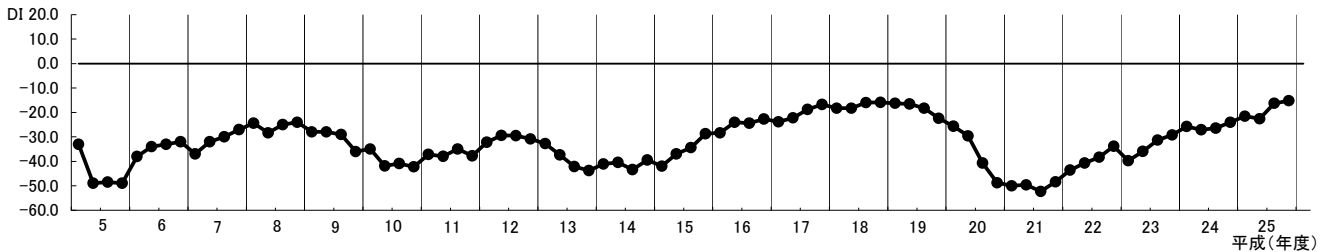
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 26 年 1～3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

改善傾向に一服 ～来期は全業種で業況感が落ち込むと予想～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-15.2 (前期は-16.3) と前期に比べ 1.1 ポイント改善した。業種別に見ると、卸売業でやや明るさがみえ、建設業で幾分良好感が強まった。

来期は全業種で業況感が落ち込むと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	△ 17.6	△ 16.8	0.8	△ 19.8	△ 3.0
卸売業	△ 16.4	△ 12.9	3.5	△ 17.9	△ 5.0
小売業	△ 30.0	△ 30.0	0.0	△ 33.5	△ 3.5
サービス業	△ 13.9	△ 13.3	0.6	△ 14.3	△ 1.0
建設業	3.5	8.7	5.2	3.6	△ 5.1
不動産業	△ 0.4	△ 5.0	△ 4.6	△ 7.8	△ 2.8
総合	△ 16.3	△ 15.2	1.1	△ 18.4	△ 3.2

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益は多少減少に歯止めがかかり、受注残は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

業種別に見ると、「建設用金属」「プラスチック」「食料品」は大きく上向き、「プレス・メッキ」「木材・家具」「金属製品」は幾分厳しさが和らいだ。一方、「皮革関連」はかなり低迷し、「化学工業」「一般機械」「精密機械」「ゴム製品」「繊維・衣服」は幾分低調感を強めた。来期の業況は悪化傾向が強まると予想している。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅が拡大するものとみている。

<卸売業>

業況は、水面下ながら若干上向いた。売上額・収益はともに多少改善した。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、水面下ながら「建築材料」「化学製品」「鉱物・金属材料」は大幅に明るさがみえた。一方、「機械器具」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」「食料品・飲食品」は若干悪化幅が拡大した。

来期の業況は、低迷すると予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が拡大するものとみている。

<小売業>

業況は、前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともに幾分減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「医薬品・化粧品」が水面下ながら大きく厳しさが和らぎ、「自転車・自動車」「書籍・文房具」はわずかに上向いた。一方、「飲食店」「繊維・衣服・身の回り品」はやや悪化幅が拡大した。

来期の業況は、深刻さを増すと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が拡大するものとみている。

<サービス業>

業況感は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減益幅であった。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は多少好調感が後退し、「自動車整備・駐車場」は幾分悪化幅が拡大した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益はともに今期並の減少幅・減益幅が続くとみている。

<建設業>

業況はやや前期を上回った。売上額・受注残はわずかに増加幅が拡大し、施工高はかなり堅調に推移した。収益は大きく好転した。価格面では、請負価格は幾分上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「総合工事」は大幅に前期を上回り、「職別工事」「設備工事」はやや強含んだ。

来期の業況は増勢が後退すると予想している。受注残・売上額・施工高は大きく増加幅が縮小し、収益は増加から減少に転じるとみている。

<不動産業>

業況は幾分低調感を強めた。売上額・収益ともに減少幅・減益幅がわずかに拡大した。価格面では、販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は好調感が大幅に後退した。「不動産代理・仲介」はやや低調感を強めた。

来期の業況は、悪化傾向が強まるものと予想している。売上額・収益ともに低迷するものとみている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



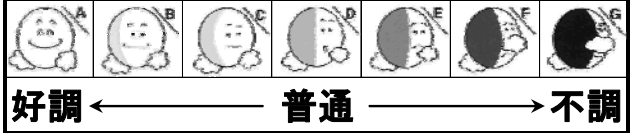
業況は 8.6 ポイント減の-19.0 と大幅に悪化幅が拡大した。売上額は-15.0 と減少幅が多少拡大、収益は-18.1 と若干低迷した。資金繰りは 3.4 ポイント減の-14.0 と多少窮屈感が強まった。来期について、業況は 2.4 ポイント減の-21.4 とやや厳しさを増す見通しである。

小売業



業況は 0.9 ポイント減の-22.7 と前期同様の厳しさが続いた。売上額と収益がともに-17.4 となり、持ち直しの兆しが見えた。資金繰りは前期より 0.3 ポイント減の-22.3 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は今期より 6.6 ポイント減の-29.3 と大幅に深刻さを増す見通しである。

スポット君景気予報



サービス業



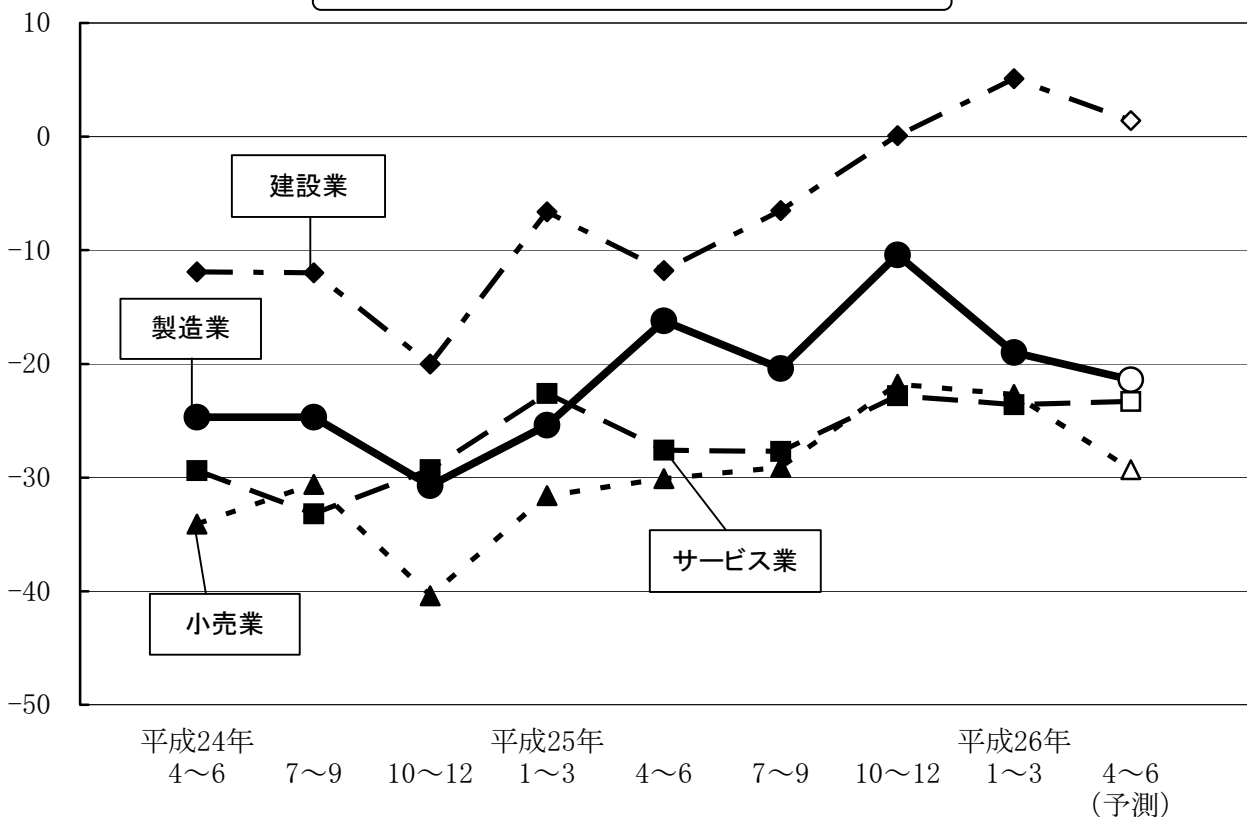
業況は前期より 0.8 ポイント減の-23.6 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は-19.4 と前期並の減少が続き、収益も-19.7 とやや低迷。資金繰りは 0.9 ポイント増の-18.9 となった。来期について、業況は今期より 0.3 ポイント増の-23.3 と今期同様の厳しさが続く予想している。

建設業



業況は前期より 5.0 ポイント増の 5.1 と多少好感が増した。売上額は 13.8 と大きく増加傾向を強め、収益も 10.2 と水面下を脱した。資金繰りは前期より 6.7 ポイント増の-10.4 と大きく改善。来期について、業況は今期より 3.7 ポイント減の 1.4 で多少今期を下回ると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は 8.6 ポイント減の-19.0 と大幅に悪化幅が拡大した。前年同期との比較では 6.4 ポイント上回ったものの、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「金属製品、建設用金属製品」は 6.7 ポイント増の-12.8 と大きく上向く一方、「精密機械器具」が 35.8 ポイント減の-46.6 と極端に悪化が強まったほか、「出版、印刷、製版、製本業」が 20.1 ポイント減の-58.0 と非常に悪化し深刻さを増した。

売上額・収益

売上額は 2.5 ポイント減の-15.0 と減少幅が多少拡大、収益も 4.3 ポイント減の-18.1 と若干低迷した。前年同期と比較すると、売上額は 4.9 ポイント減とわずかに減少を強め、収益は 1.6 ポイント減と同様の水準となった。全都と比較すると、売上額と収益ともに下回った。

価格動向

価格動向について、原材料価格は前期より 2.9 ポイント増の 19.4 とやや上昇が強まり、販売価格は 0.2 ポイント増の-0.6 と前期並みで推移した。前年同期と比較すると、原材料価格は 1.1 ポイント減と横ばいで、販売価格は 5.1 ポイント増と厳しさが幾分和らいだ。全都と比較すると、原材料価格は区が全都を下回り、販売価格は上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.4 ポイント減の-14.0 と多少窮屈感が強まり、全都との比較では区が全都をわずかに上回った。借入難易度は 6.3 ポイント減の-13.2 と大きく厳しさが増し、「借入をした」企業は 3.6 ポイント増の 28.6%と前期に比べ若干増え、「設備投資をした」企業は 0.7 ポイント増の 12.4%と前期並みで推移。

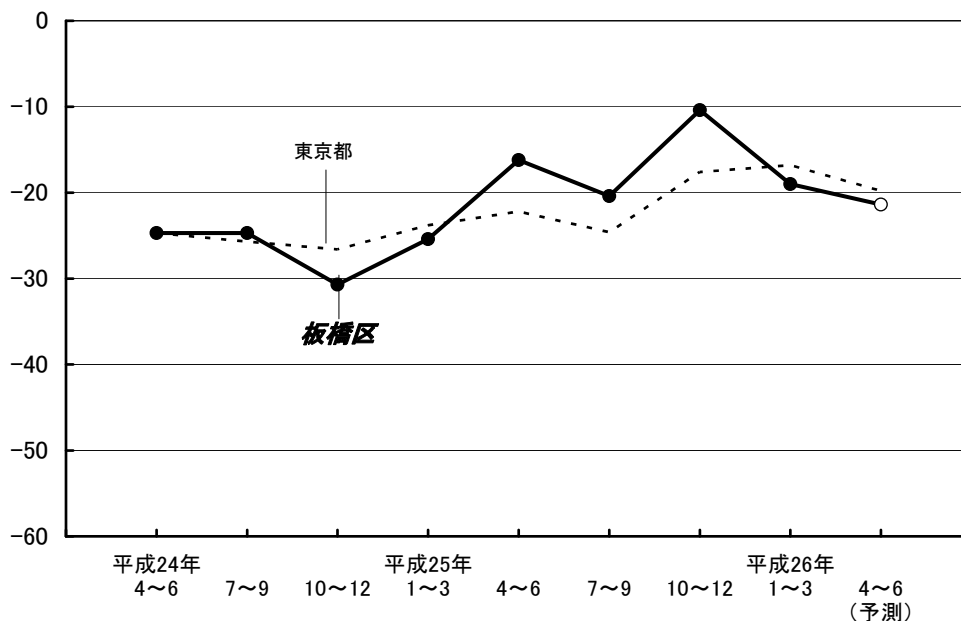
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 50.0%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 37.8%で第 2 位、「利幅の縮小」が 25.5%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」と「経費を節減する」がともに 63.3%で第 1 位、「情報力を強化する」が 20.4%で第 3 位となった。

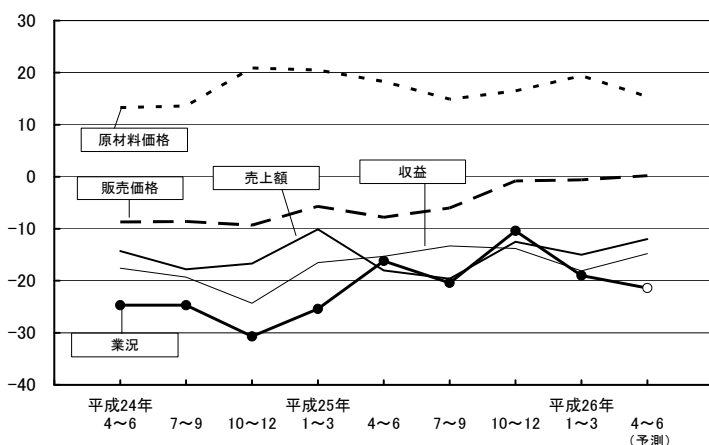
来期の見通し

来期について、業況は 2.4 ポイント減の-21.4 とやや厳しさを増す見通し。売上額は 3.0 ポイント増の-12.0 と減少に歯止めがかかり、収益も 3.3 ポイント増の-14.8 とわずかに持ち直す見込みである。原材料価格は 4.0 ポイント減の 15.4 と上昇が弱まり、販売価格は 0.8 ポイント増の 0.2 と今期並みながら好転する見通し。資金繰りについては 3.6 ポイント減の-17.6 と若干苦しさが強まる見込みである。

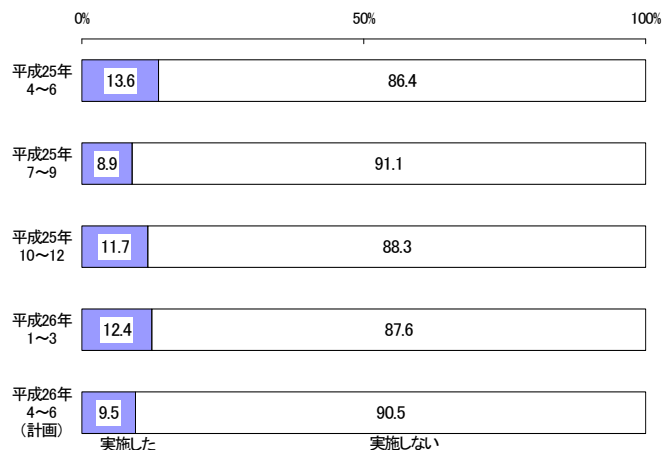
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 51.0 %	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 51.0 %	売上の停滞・減少 50.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 40.4 %	同業者間の競争の激化 34.3 %	同業者間の競争の激化 35.4 %	同業者間の競争の激化 37.8 %
第3位	利幅の縮小 16.3 %	利幅の縮小 16.7 %	利幅の縮小 19.8 %	利幅の縮小 25.5 %
第4位	販売納入先の値下要請 14.4 %	原材料高 15.7 %	原材料高 15.6 %	原材料高 22.4 %
第5位	原材料高 13.5 %	販売納入先の値下要請 11.8 %	販売納入先の値下要請 10.4 %	工場・機械の狭小老朽化 10.2 % 人手不足 10.2 %

重点経営施策

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	経費を節減する 68.3 %	販路を広げる 62.7 %	販路を広げる 66.7 %	経費を節減する 63.3 % 販路を広げる 63.3 %
第2位	販路を広げる 63.5 %	経費を節減する 53.9 %	経費を節減する 61.5 %	情報力を強化する 20.4 %
第3位	情報力を強化する 21.2 %	情報力を強化する 19.6 %	情報力を強化する 20.8 %	新製品・技術を開発する 19.4 %
第4位	新製品・技術を開発する 15.4 %	新製品・技術を開発する 17.6 %	新製品・技術を開発する 16.7 %	人材を確保する 10.2 %
第5位	人材を確保する 9.6 %	人材を確保する 8.8 % 機械化を推進する 8.8 %	提携先を見つける 12.5 %	提携先を見つける 7.1 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 35.8 ポイント減の-46.6 と非常に深刻さを増している。売上額は 5.2 ポイント減の-10.4 と多少減少を強めた一方、収益については 6.8 ポイント増の-6.0 と大きく持ち直した。価格動向については、原材料価格は 14.8 ポイント減の-1.2 と大きく下降に転じ良好感が出たものの、販売価格は 10.2 ポイント減の-18.7 と大幅に下降を強めた。資金繰りについては、8.8 ポイント増の 0.0 と窮屈感を脱しつつある。来期の業況は、32.2 ポイント増の-14.4 と非常に大きく改善することが見込まれる。

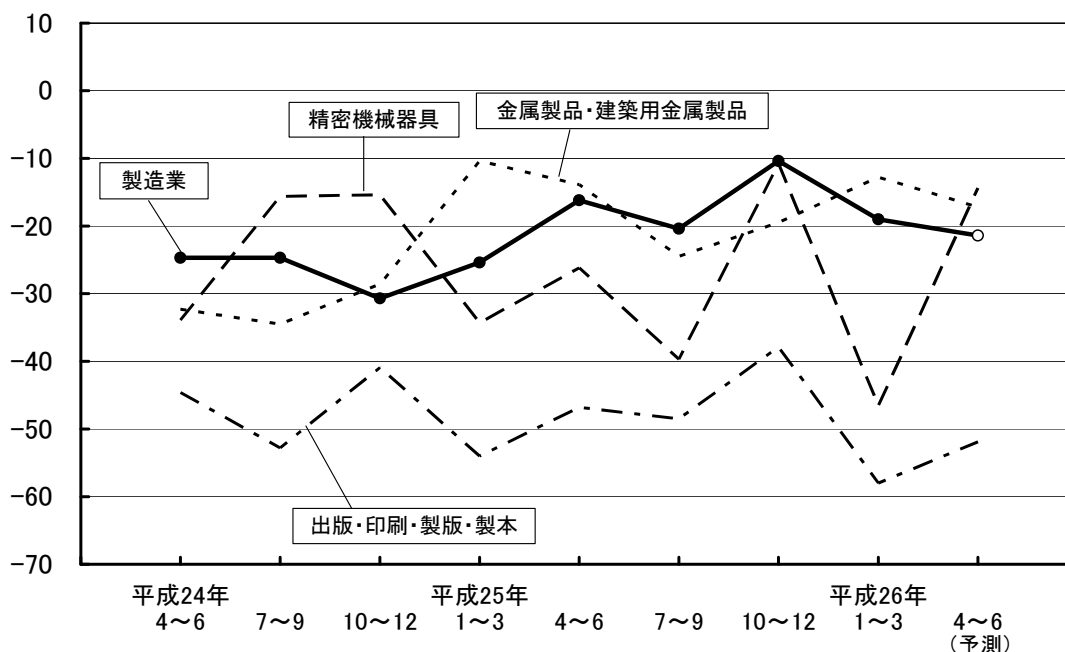
金属製品・建設用金属製品

業況は 6.7 ポイント増の-12.8 と大きく上向いた。売上額は前期より 0.5 ポイント減の-27.6 と前期同様の減少幅となり、収益も 9.3 ポイント減の-22.5 と大幅に低迷した。価格動向について、販売価格は 4.0 ポイント増の 7.7 とやや上昇傾向を強めた一方、原材料価格は 5.6 ポイント減の 27.2 と多少上昇が弱まり、価格環境は総じて厳しさが和らいだ。資金繰りについては、10.0 ポイント増の-13.8 と大幅に改善。来期の業況は、4.4 ポイント減の-17.2 と低調感を強める見通しである。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 20.1 ポイント減の-58.0 と非常に深刻さを増している。売上額は 6.1 ポイント増の-30.1 と水面下ながら大きく持ち直したものの、収益は 29.6 ポイント減の-49.5 と極端に低迷した。価格動向について、販売価格は 1.7 ポイント増の-5.4 とわずかに下降幅が縮小、原材料価格は 5.3 ポイント増の 15.9 と幾分上昇が強まった。資金繰りは 8.3 ポイント減の-30.4 で大きく窮屈感が強まった。来期について、収益が 14.3 ポイント増の-35.2 とかなり減益幅が縮小、売上額は 0.8 ポイント増の-29.3 と今期並みの減少が続き、業況は 6.1 ポイント増の-51.9 と大きく厳しさが和らぐ見通し。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は0.9ポイント減の-22.7と前期同様の厳しさが続いた。前年同期との比較では8.9ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別では、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が8.0ポイント増の-11.4と明るさが見えた。一方で、「飲食料品」が2.0ポイント減の-21.1、「飲食店」にいたっては前期より23.2ポイント減の-35.8と深刻さを増している。

売上額・収益

売上額は前期より3.6ポイント増の-17.4、収益も6.0ポイント増の-17.4と回復の兆しが見えた。前年同期と比較すると、売上額が14.7ポイント、収益が13.7ポイントそれぞれ増加。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より8.4ポイント増の23.2と大幅に上昇、販売価格は1.2ポイント減の0.3とほぼ横這いとなった。全都と比較すると、販売価格・仕入価格ともに区が全都を上回った。在庫については1.0ポイント増の2.2となり、適正範囲に保たれた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より0.3ポイント減の-22.3と前期同様の厳しさとなり、全都との比較では同水準となった。借入難易度は5.8ポイント減の-23.4とやや厳しさが増した。今期「借入をした」企業は1.7ポイント減の10.5%で、「設備投資を実施した」企業は0.1ポイント増の1.4%と前期並みで推移した。

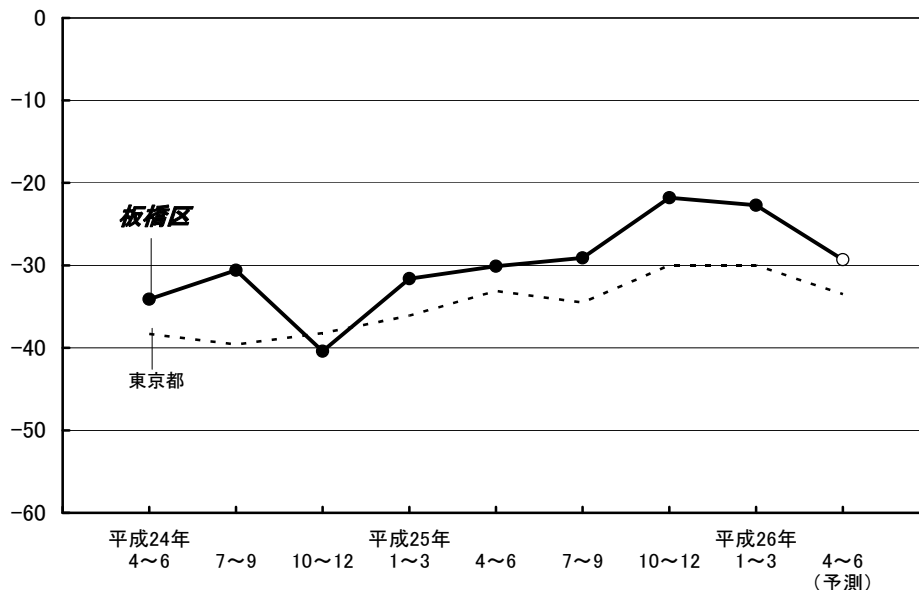
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が48.7%で第1位、「大型店との競争の激化」が37.2%で第2位、「同業者間の競争の激化」が29.5%で第3位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が53.8%で第1位、「宣伝・広告を強化する」が29.5%で第2位、「品揃えを改善する」が28.2%で第3位となった。

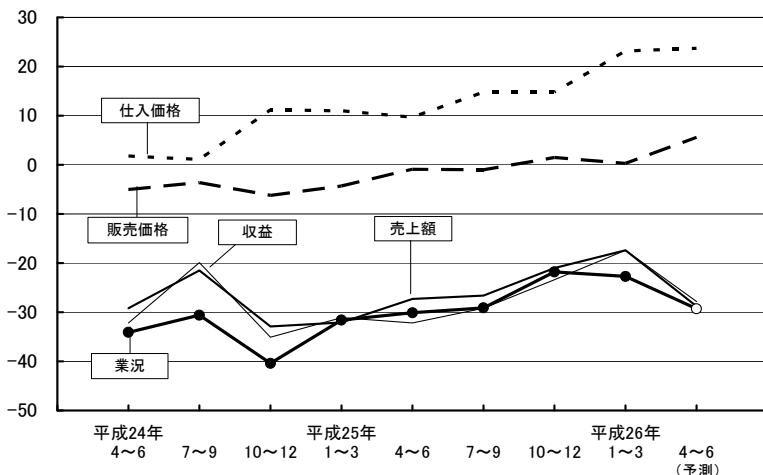
来期の見通し

売上額は今期より11.4ポイント減、収益は10.4ポイント減で、業況は6.6ポイント減の-29.3と大幅に深刻さを増す見通しである。仕入価格は0.5ポイント増の23.7、販売価格は5.3ポイント増の5.6とそれぞれ上昇傾向を強め、資金繰りについては、2.7ポイント増の-19.6とわずかに厳しさが和らぐ見込み。

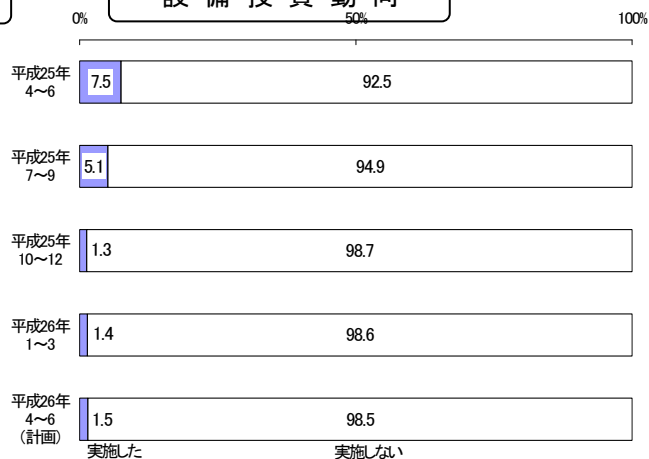
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 51.8 %	売上の停滞・減少 48.8 %	売上の停滞・減少 51.2 %	売上の停滞・減少 48.7 %
第2位	大型店との競争の激化 28.2 %	大型店との競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 30.5 %	大型店との競争の激化 37.2 %
第3位	同業者間の競争の激化 21.2 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	利幅の縮小 24.4 % 大型店との競争の激化 24.4 %	同業者間の競争の激化 29.5 %
第4位	商店街の集客力の低下 20.0 %	商店街の集客力の低下 20.2 %	商店街の集客力の低下 19.5 %	商店街の集客力の低下 21.8 %
第5位	利幅の縮小 15.3 %	利幅の縮小 19.0 %	仕入先からの値上要請 8.5 % 取引先の減少 8.5 %	利幅の縮小 20.5 %

重点経営施策

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	経費を節減する 54.1 %	経費を節減する 58.3 %	経費を節減する 59.8 %	経費を節減する 53.8 %
第2位	品揃えを改善する 38.8 %	品揃えを改善する 32.1 %	品揃えを改善する 29.3 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %
第3位	宣伝・広告を強化する 27.1 %	宣伝・広告を強化する 31.0 %	宣伝・広告を強化する 24.4 %	品揃えを改善する 28.2 %
第4位	商店街事業を活性化 17.6 %	売れ筋商品を取扱う 19.0 %	売れ筋商品を取扱う 22.0 %	売れ筋商品を取扱う 20.5 %
第5位	売れ筋商品を取扱う 10.6 %	商店街事業を活性化 10.7 %	商店街事業を活性化 14.6 %	仕入先を開拓・選別する 12.8 %

業種別動向

飲食店

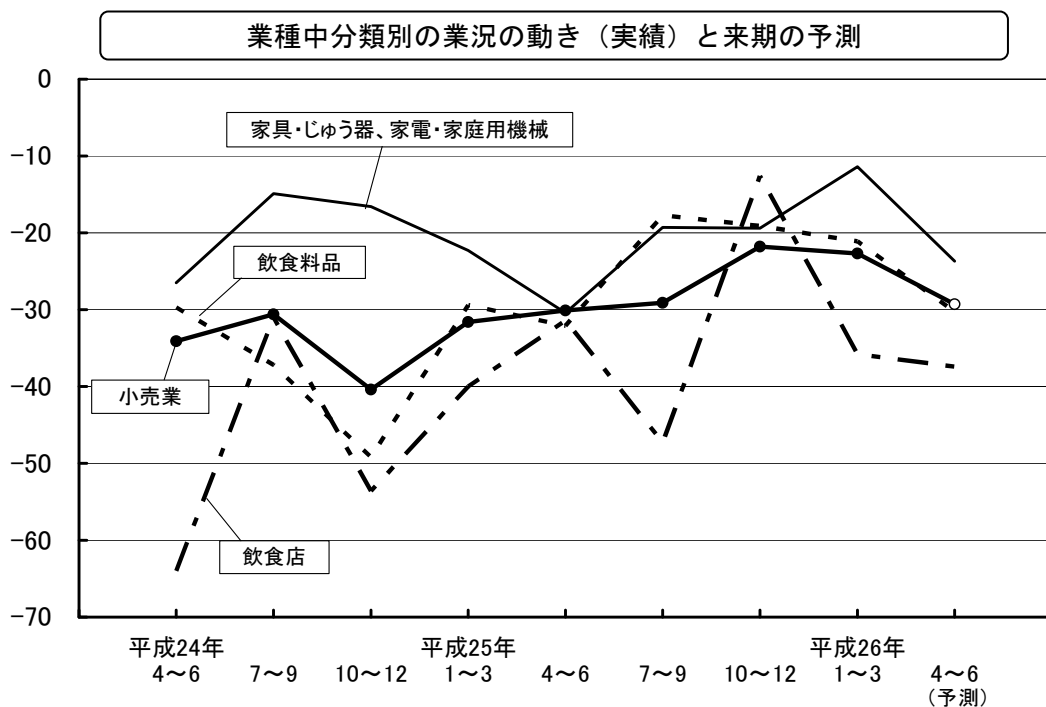
業況は前期より 23.2 ポイント減の-35.8 と非常に大きく業況感が落ち込んだ。売上額は 23.2 ポイント減の-33.0、収益も 19.8 ポイント減の-35.3 と極端に減少幅が拡大。価格動向について、販売価格は 4.5 ポイント減の-1.2 と下降に転じて厳しさを強め、仕入価格は 29.7 ポイント増の 65.1 と非常に上昇が強まった。資金繰りは 18.9 ポイント減の-42.9 と大幅に苦しさが強まった。来期の業況は 1.6 ポイント減の-37.4 と今期並みの厳しさが続く見通し。

飲食料品

業況は前期より 2.0 ポイント減の-21.1 となりやや低調感を強めた。売上額は 0.1 ポイント減の-27.3、収益は 1.6 ポイント減の-25.5 と、売上額・収益ともに前期並みの減少が続いた。価格動向については、仕入価格は 1.2 ポイント減の 12.7、販売価格は 1.0 ポイント減の 2.6 とそれぞれ横ばいで推移した。資金繰りは-22.5 で前期同様の厳しさとなった。来期の業況は 9.2 ポイント減の-30.3 と、大幅に景況感が落ち込む見通しとなった。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 8.0 ポイント増の-11.4 と大きく悪化幅が縮小した。売上額は前期より 10.1 ポイント増の-5.0、収益は 13.5 ポイント増の 0.7 とそれぞれ大幅に改善した。価格動向について、仕入価格は 6.6 ポイント増の 7.8、販売価格は 6.9 ポイント増の 2.2 と大きく上昇が強まった。資金繰りは 6.7 ポイント減の-21.9 と大幅に厳しさが増した。来期の業況は、12.3 ポイント減の-23.7 と大幅に深刻さを増す見通し。



サービス業

業況

業況は前期より0.8ポイント減の-23.6と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、1.0ポイント減となり、全都との比較では区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は0.3ポイント減の-19.4と前期並の減少が続き、収益も3.2ポイント減の-19.7とやや低迷した。前年同期と比較すると、売上額は5.9ポイント減、収益も4.6ポイント減とそれぞれわずかに低迷した。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

価格動向について、料金価格は2.1ポイント減の1.0とわずかに上昇が弱まり、材料価格は3.1ポイント減の12.7と幾分落ち着きを見せた。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都を若干下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.9ポイント増の-18.9、借入難易度は0.5ポイント増の-10.6となり、ともに前期同様の厳しさとなった。「借入をした」企業は0.4ポイント減の8.8%、「設備投資を実施した」企業は0.2ポイント減の13.6%と、前期並となった。

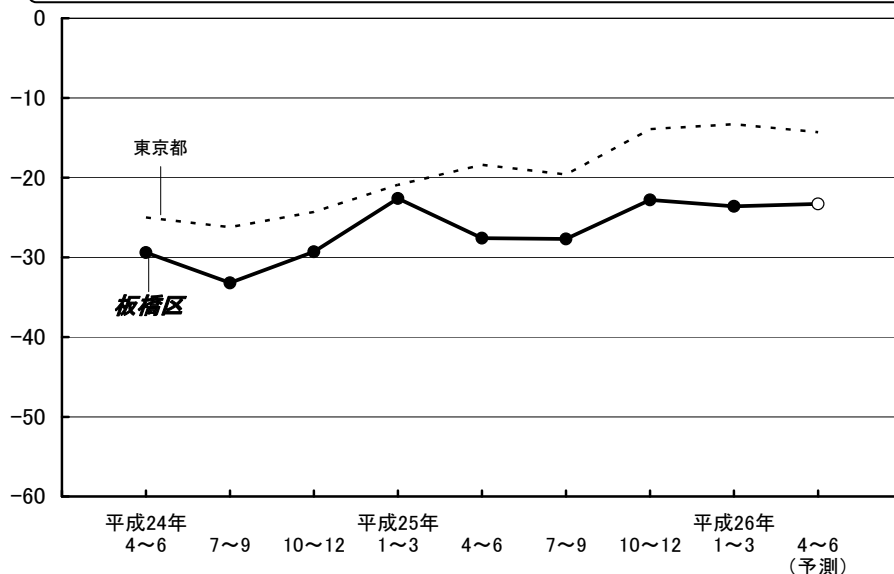
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が47.1%で第1位であったが、前期より4.4ポイント減少している。次いで、「売上の停滞・減少」が45.6%で第2位、「利幅の縮小」が17.6%で第3位だった。重点経営施策では、「販路を広げる」が50.0%で第1位、「経費を節減する」が9.1ポイント増加して48.5%で第2位、「宣伝・広告を強化する」が27.9%で第3位となった。

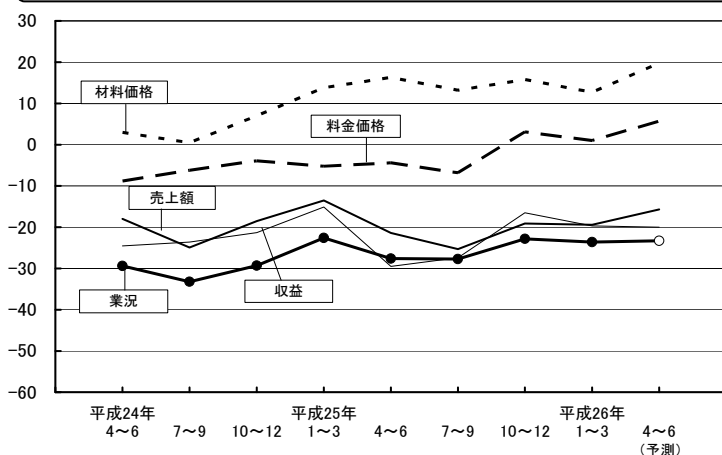
来期の見通し

来期について、業況は今期より0.3ポイント増の-23.3と今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は3.7ポイント増の-15.7とやや持ち直す一方、収益は0.3ポイント減の-20.0と今期同様の減少幅となる見通しである。価格動向について、料金価格は4.7ポイント増の5.7、材料価格は7.1ポイント増の19.8とそれぞれ上昇が強まり、資金繰りについては、2.7ポイント増の-16.2とやや窮屈感が緩和される見通しである。

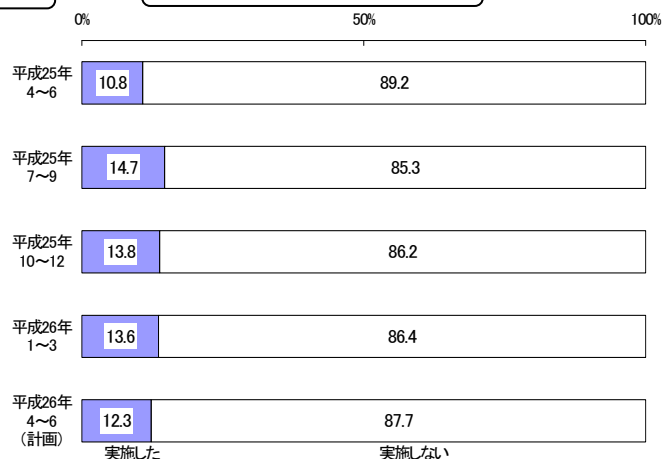
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	同業者間の競争の激化 61.2 %	同業者間の競争の激化 61.8 %	同業者間の競争の激化 51.5 %	同業者間の競争の激化 47.1 %
第2位	売上の停滞・減少 47.8 %	売上の停滞・減少 41.2 %	売上の停滞・減少 40.9 %	売上の停滞・減少 45.6 %
第3位	利幅の縮小 9.0 %	利幅の縮小 11.8 %	利幅の縮小 15.2 %	利幅の縮小 17.6 %
第4位	材料価格の上昇 7.5 %	人手不足 10.3 %	取引先の減少 10.6 %	材料価格の上昇 10.3 %
第5位	商圏人口の減少 6.0 %	商圏人口の減少 8.8 %	材料価格の上昇 7.6 %	商圏人口の減少 8.8 %
	大企業との競争の激化 6.0 %	人件費の増加 8.8 %		人手不足 8.8 %
	人件費の増加 6.0 %			
	人手不足 6.0 %			

重点経営施策

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	販路を広げる 43.3 %	販路を広げる 47.1 %	販路を広げる 47.0 %	販路を広げる 50.0 %
第2位	経費を節減する 35.8 %	経費を節減する 38.2 %	経費を節減する 39.4 %	経費を節減する 48.5 %
第3位	宣伝・広告を強化する 34.3 %	宣伝・広告を強化する 27.9 %	宣伝・広告を強化する 25.8 %	宣伝・広告を強化する 27.9 %
第4位	人材を確保する 13.4 %	人材を確保する 13.2 %	提携先を見つける 12.1 %	技術力を強化する 11.8 %
第5位	店舗・設備を改装する 7.5 %	教育訓練を強化する 7.4 %	教育訓練を強化する 7.6 %	人材を確保する 10.3 %
		技術力を強化する 7.4 %	技術力を強化する 7.6 %	

建設業

業況

業況は前期より 5.0 ポイント増の 5.1 と多少良好感が増した。前年同期との比較では 11.7 ポイント増と大幅に改善した。全都と比較すると区が全都をわずかに下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 6.5 ポイント増の 13.8 と大きく増加傾向を強め、収益も 16.6 ポイント増の 10.2 と水面下を脱した。全都と比較すると、売上額は区が全都を下回る一方、収益は上回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 7.0 ポイント増の 18.9、施工高は 13.0 ポイント増の 21.5 と受注残・施工高ともに大幅に増加した。全都と比較すると、受注残・施工高ともに区は全都を上回った。

価格動向

請負価格は前期より 9.6 ポイント増の 7.8 と大きく上昇に転じ、材料価格は 5.3 ポイント増の 36.3 と若干上昇幅が拡大。全都と比較すると、請負価格は区が全都を上回る一方、材料価格は下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 6.7 ポイント増の -10.4 と大きく改善、借入難易度は 1.9 ポイント増の 3.8 と窮屈感を脱した前期同様の水準となった。「借入をした」企業は前期より 1.7 ポイント減の 38.3%と前期並みで、「設備投資を実施した」企業は 5.0 ポイント減の 16.1%と多少減少した。

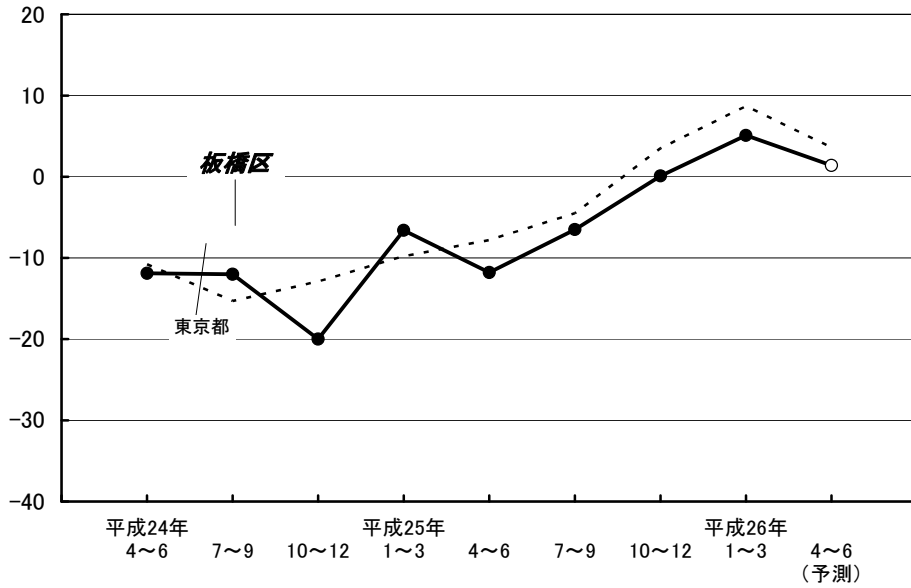
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が 32.8%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」と「利幅の縮小」がともに 31.1%で第 2 位となった。前期で第 4 位にあった「材料価格の上昇」が 9.5 ポイント増加したことから第一位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 57.4%で第 1 位、「販路を広げる」が 54.1%で第 2 位、「人材を確保する」が 23.0%で第 3 位となった。

来期の見通し

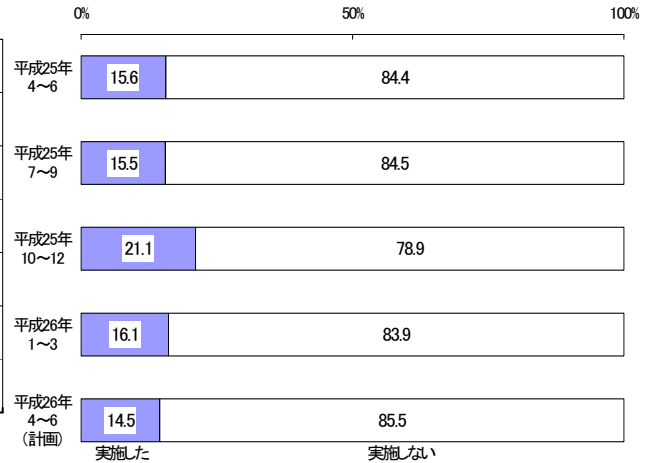
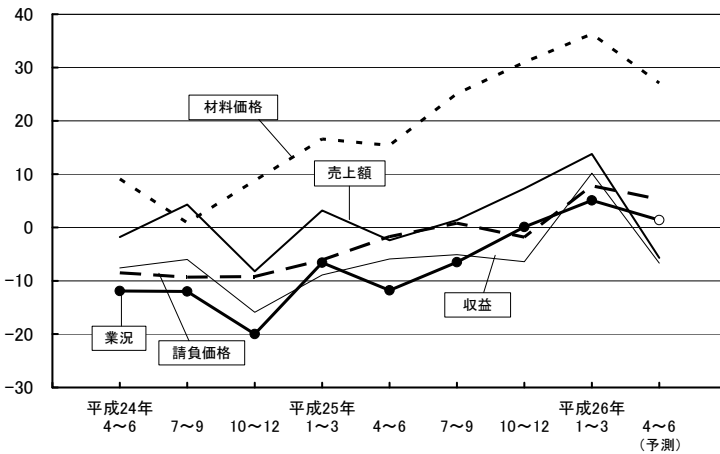
来期について、業況は今期より 3.7 ポイント減の 1.4 で多少今期を下回ると予想。売上額は今期より 19.5 ポイント減、収益は 16.9 ポイント減少、受注残は 21.2 ポイント減、施工高は 22.7 ポイント減少と、ともにかなり悪化する見通しである。価格動向は、材料価格が 9.2 ポイント減の 27.1 とかなり落ち着きをみせ、請負価格は 2.5 ポイント減の 5.3 とわずかに上昇幅が縮小すると予測している。資金繰りは 5.8 ポイント減の -16.2 と厳しさが増す見込みである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 40.3 %	利幅の縮小 41.0 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	材料価格の上昇 32.8 %
第2位	利幅の縮小 38.8 %	同業者間の競争の激化 36.1 %	売上の停滞・減少 31.7 %	利幅の縮小 31.1 %
第3位	同業者間の競争の激化 35.8 %	売上の停滞・減少 34.4 %	利幅の縮小 28.3 %	同業者間の競争の激化 31.1 %
第4位	材料価格の上昇 14.9 %	材料価格の上昇 19.7 %	材料価格の上昇 23.3 %	売上の停滞・減少 27.9 %
第5位	人手不足 14.9 %	大手企業との競争激化 18.0 %	大手企業との競争激化 20.0 %	人手不足 26.2 %
第5位	大手企業との競争激化 13.4 %	大手企業との競争激化 18.0 %	大手企業との競争激化 20.0 %	大手企業との競争激化 19.7 %
		人手不足 18.0 %		

重点経営施策

	25年4~6月期	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期
第1位	販路を広げる 53.7 %	経費を節減する 55.7 %	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 57.4 %
第2位	経費を節減する 50.7 %	販路を広げる 49.2 %	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 54.1 %
第3位	人材を確保する 20.9 %	人材を確保する 24.6 %	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 23.0 %
第4位	技術力を高める 17.9 %	情報力を強化する 19.7 %	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 19.7 %
第5位	情報力を強化する 16.4 %	技術力を高める 18.0 %	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 18.0 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2013年12月調査		2014年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	14	17	1	8	-9
非製造業	20	17	24	4	13	-11
全産業	18	16	21	3	11	-10
中堅企業						
製造業	6	3	12	6	3	-9
非製造業	11	10	17	6	5	-12
全産業	9	7	14	5	4	-10
中小企業						
製造業	1	-1	4	3	-6	-10
非製造業	4	1	8	4	-4	-12
全産業	3	0	7	4	-5	-12
全規模合計						
製造業	6	4	10	4	1	-9
非製造業	9	7	14	5	1	-13
全産業	8	6	12	4	1	-11

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2013年度		2014年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.4	-0.3	1.2	-
	国内	3.1	-0.7	1.1	-
	輸出	11.6	0.6	1.4	-
	非製造業	3.3	0.4	1.0	-
	全産業	4.1	0.1	1.1	-
中堅企業	製造業	3.1	0.1	0.7	-
	非製造業	2.4	-0.4	1.2	-
	全産業	2.6	-0.3	1.1	-
中小企業	製造業	3.9	0.7	0.9	-
	非製造業	4.1	1.7	-0.9	-
	全産業	4.0	1.5	-0.5	-
全規模合計	製造業	4.8	-0.1	1.1	-
	非製造業	3.3	0.6	0.5	-
	全産業	3.8	0.4	0.7	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2013年度			2014年度		
		上期	下期		上期	下期
2013年12月調査	96.78	97.60	95.97	-	-	-
2014年3月調査	98.37	97.66	99.06	99.48	99.38	99.58

調査対象企業数

(2014年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,206社	6,277社	10,483社	99.1%
うち大企業	1,147社	1,138社	2,285社	99.3%
中堅企業	1,128社	1,741社	2,869社	99.1%
中小企業	1,931社	3,398社	5,329社	98.9%
金融機関	-	-	193社	98.4%

<回答期間>2月24日~3月31日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

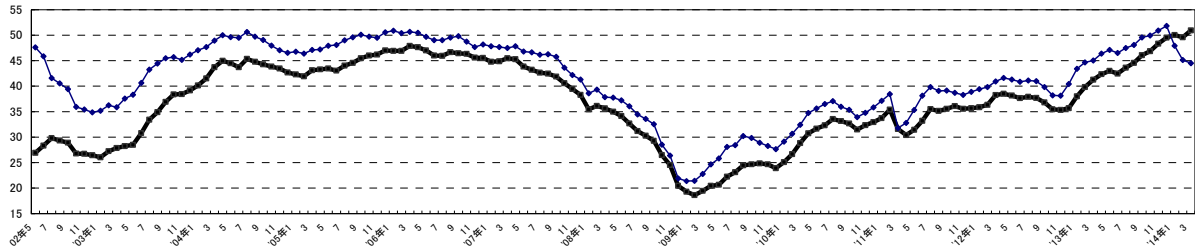
		2013年12月調査		2014年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-21	-21	-17	4	-23	-6
	うち素材業種	-23	-23	-18	5	-26	-8
	加工業種	-21	-21	-17	4	-21	-4
	非製造業	-16	-17	-11	5	-19	-8
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-15	-14	-13	2	-13	0
	うち素材業種	-21	-20	-22	-1	-22	0
	加工業種	-12	-12	-8	4	-8	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14	/	13	-1	/	/
	うち素材業種	13	/	12	-1	/	/
	加工業種	14	/	12	-2	/	/
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	15	/	12	-3	/	/
	うち素材業種	15	/	13	-2	/	/
	加工業種	15	/	10	-5	/	/
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-7	-5	-5	2	-2	3
	うち素材業種	5	6	4	-1	10	6
	加工業種	-14	-12	-12	2	-9	3
	非製造業	-5	-2	-1	4	4	5
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	37	44	39	2	46	7
	うち素材業種	45	49	44	-1	49	5
	加工業種	32	40	35	3	44	9
	非製造業	30	34	32	2	39	7

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2014年3月調査の概要	
全体	景気DIは51.0、調査開始以来初めて50を上回る ～ 駆け込み需要がピークを迎え景気を押し上げる ～		
規模別	「大企業」(53.6、前月比0.6ポイント増)、「中小企業」(50.2、同1.6ポイント増)、「小規模企業」(49.7、同1.5ポイント増)となり、2カ月ぶりに全規模で改善した。		
業界別	駆け込み需要がピークを迎え『小売』『運輸・倉庫』など5業界が過去最高		
地域別	地域別では全10地域が改善しており、『近畿』を除く9地域が50を上回った。特に、『四国』は公共投資や民間の設備投資が堅調で全10地域中第1位となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2014年3月18日～2014年3月31日	23,130社	10,258社
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。 ※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		全体	前期 '13/12	48.9	49.5	51.9	51.2	48.8	49.0	51.2	50.4	48.0	49.9
	今期 '14/03	50.8	51.0	50.2	51.5	50.2	50.8	51.3	52.3	49.8	51.1	52.6	51.8
	先行き 3カ月後	45.6	44.5	45.8	46.3	43.7	45.4	43.4	42.8	43.2	43.3	45.0	45.6
農・林・水産	前期 '13/12	16.7	45.5	53.3	52.4	41.7	29.2	53.3	37.5	41.7	33.3	46.7	47.2
	今期 '14/03	25.0	41.9	50.0	44.4	41.7	33.3	50.0	41.7	29.2	33.3	55.6	37.5
	先行き 3カ月後	25.0	38.4	40.0	36.1	37.5	33.3	41.7	29.2	33.3	33.3	50.0	43.8
金融	前期 '13/12	51.6	47.9	54.2	50.0	50.0	50.9	48.3	45.2	44.9	40.7	27.8	39.6
	今期 '14/03	50.0	48.5	54.2	54.2	50.0	49.7	50.0	50.0	46.4	43.8	33.3	38.9
	先行き 3カ月後	50.0	45.2	43.8	41.7	50.0	49.7	47.0	40.5	38.1	37.5	33.3	42.6
建設	前期 '13/12	55.7	57.2	59.8	63.3	58.0	56.2	58.7	54.8	51.3	57.0	60.3	60.1
	今期 '14/03	55.6	56.0	56.1	60.7	55.8	54.8	57.3	55.0	53.6	53.2	62.2	57.2
	先行き 3カ月後	51.3	51.3	55.5	58.3	47.2	50.9	50.8	47.6	48.2	48.9	56.5	52.0
不動産	前期 '13/12	52.1	49.7	62.5	52.6	31.3	51.0	47.2	54.0	45.1	42.9	33.3	50.0
	今期 '14/03	51.9	50.0	57.0	53.0	35.7	50.5	50.0	57.8	45.8	38.9	40.0	51.9
	先行き 3カ月後	44.4	44.2	54.4	47.0	35.7	44.0	37.2	48.9	40.8	38.9	40.0	48.1
製造	前期 '13/12	44.5	48.2	48.1	47.4	47.0	45.2	51.6	50.3	49.1	50.5	48.3	49.4
	今期 '14/03	47.2	49.7	45.3	46.6	49.5	48.1	50.7	52.0	51.4	50.3	50.2	50.0
	先行き 3カ月後	42.1	43.5	43.0	41.2	44.7	42.7	42.9	42.5	44.5	44.2	44.4	45.3
卸売	前期 '13/12	46.7	47.3	50.7	49.6	46.6	46.9	46.6	48.6	46.3	46.6	45.6	48.7
	今期 '14/03	49.8	49.6	48.4	51.8	47.7	49.8	49.3	51.8	47.6	50.0	50.6	51.4
	先行き 3カ月後	43.2	42.2	43.1	45.3	39.7	43.2	40.5	40.8	40.9	42.2	39.0	44.7
小売	前期 '13/12	44.9	44.0	43.4	47.2	44.4	46.1	47.9	41.7	41.8	44.7	41.2	40.9
	今期 '14/03	49.5	47.1	46.7	46.5	51.1	48.7	50.7	43.9	45.9	48.6	50.0	43.4
	先行き 3カ月後	38.7	33.5	34.3	37.5	35.1	37.3	34.8	32.3	30.2	30.5	37.5	24.8
運輸・倉庫	前期 '13/12	47.9	49.5	50.0	49.4	44.2	47.4	61.1	55.8	47.8	56.0	41.7	48.1
	今期 '14/03	50.4	51.8	52.2	48.0	50.9	50.9	53.3	55.2	49.6	58.0	52.8	51.8
	先行き 3カ月後	45.5	44.3	46.7	40.7	44.7	45.4	45.0	41.8	43.5	45.7	45.8	45.2
サービス	前期 '13/12	52.2	51.3	49.8	45.8	53.1	52.5	50.0	51.8	49.7	51.9	50.6	50.6
	今期 '14/03	53.3	52.9	52.2	49.6	52.6	53.5	49.7	54.2	51.3	54.9	53.9	53.7
	先行き 3カ月後	50.1	48.2	45.3	46.4	49.1	49.6	45.5	48.7	47.4	44.6	46.7	46.8
その他	前期 '13/12	51.5	48.2	33.3	50.0	63.3	51.3	50.0	33.3	47.2	50.0	33.3	25.0
	今期 '14/03	58.3	52.1	33.3	58.3	58.3	58.3	50.0	33.3	50.0	66.7	33.3	41.7
	先行き 3カ月後	51.7	40.6	33.3	41.7	50.0	47.2	33.3	25.0	33.3	16.7	33.3	41.7

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2014年1～3月)

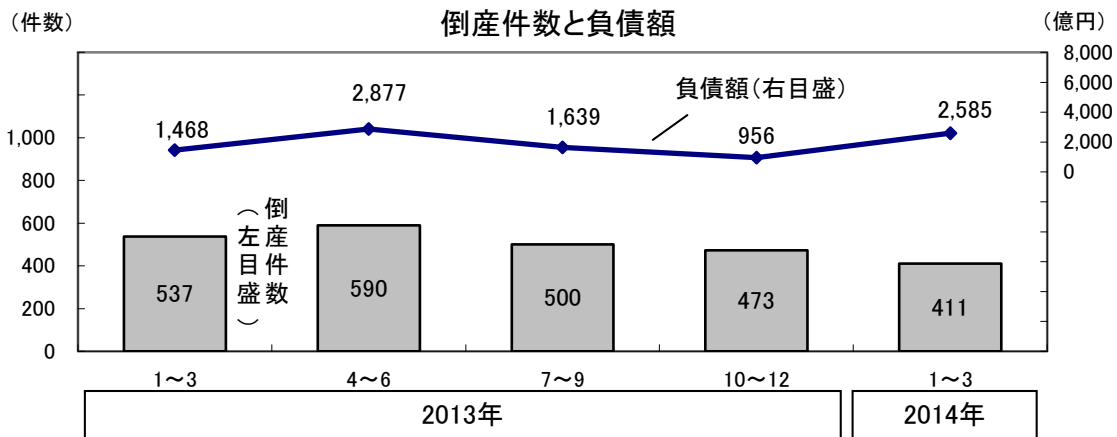
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数411件(前期比13.1%減、前年同期比23.5%減)、負債額合計2585億4,000万円(同170.3%増、同76.1%増)となった。件数は前期比、前年同期比で減少し、負債額は前期比、前年同期比で増加した。業種別では、前期に比べて「その他」を除く全業種で件数が減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	537	473	411	-13.1%	-23.5%
負債額(単位:百万円)	146,781	95,638	258,540	170.3%	76.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	328	298	259	-13.1%	-21.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	3	5	1	-80.0%	-66.7%
不良債権の累積	1	0	1	-	0.0%
業界不振	11	13	3	-76.9%	-72.7%
不況型倒産	343	316	264	-16.5%	-23.0%
その他	194	157	147	-6.4%	-24.2%
合計	537	473	411	-13.1%	-23.5%

負債額 (単位:百万円)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	74,925	47,553	40,377	-15.1%	-46.1%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	507	254	75	-70.5%	-85.2%
不良債権の累積	38	0	130	-	242.1%
業界不振	1,045	906	3,201	253.3%	206.3%
不況型倒産	76,515	48,713	43,783	-10.1%	-42.8%
その他	70,266	46,925	214,757	357.7%	205.6%
合計	146,781	95,638	258,540	170.3%	76.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	95	69	61	-11.6%	-35.8%
製造業	71	67	41	-38.8%	-42.3%
卸売業	95	91	88	-3.3%	-7.4%
小売業	76	75	66	-12.0%	-13.2%
運輸・通信業	10	12	11	-8.3%	10.0%
サービス業	161	130	120	-7.7%	-25.5%
不動産業	22	22	13	-40.9%	-40.9%
その他	7	7	11	57.1%	57.1%
合計	537	473	411	-13.1%	-23.5%
負債額 (単位:百万円)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	15,440	7,150	6,169	-13.7%	-60.0%
製造業	19,689	15,808	7,031	-55.5%	-64.3%
卸売業	23,703	15,611	20,626	32.1%	-13.0%
小売業	5,398	5,504	5,208	-5.4%	-3.5%
運輸・通信業	1,263	1,229	4,140	236.9%	227.8%
サービス業	61,165	15,237	20,843	36.8%	-65.9%
不動産業	15,193	17,518	175,887	904.0%	1057.7%
その他	4,930	17,581	18,636	6.0%	278.0%
合計	146,781	95,638	258,540	170.3%	76.1%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
エヌ・エス・アール株式会社	中央区	不動産業	165,000
クロスシード株式会社	中央区	その他	15,324
レオアセットマネジメント株式会社	千代田区	不動産業	6,548
株式会社MTGOX	渋谷区	サービス業	6,501
株式会社グルメン	港区	運輸・通信業	3,929
ミナトホテルマネジメント株式会社	港区	不動産業	3,809
和田工業株式会社	墨田区	製造業	3,089
株式会社オムコ	台東区	卸売業	2,783
株式会社通販工房	港区	卸売業	2,400
株式会社アクセル	昭島市	その他	1,750

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2014年1~3月)

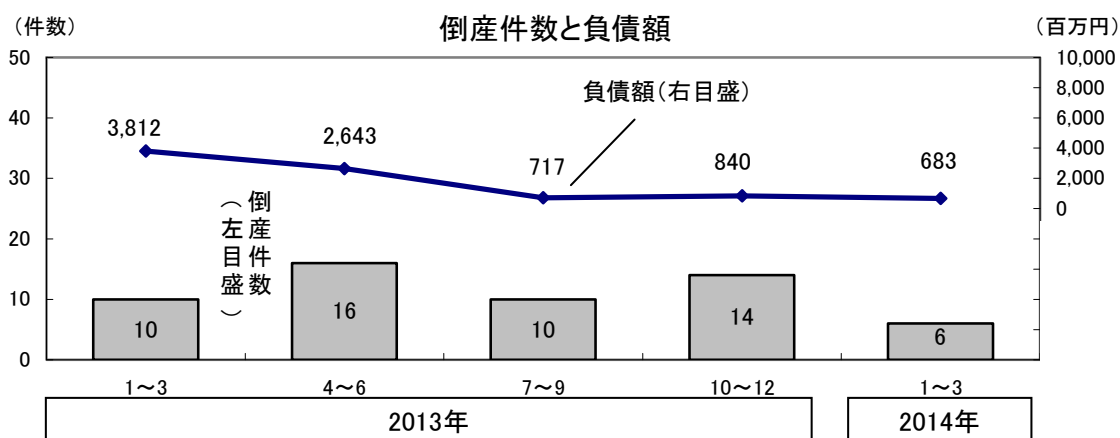
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が6件、負債額の合計は6億8,300万円となった。件数、負債額の合計ともに、前期比、前年同期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 1~3月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	10	14	6	-57.1%	-40.0%
負債額(単位:百万円)	3,812	840	683	-18.7%	-82.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 1~3月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	6	10	5	-50.0%	-16.7%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	6	10	5	-50.0%	-16.7%
その他	4	4	1	-75.0%	-75.0%
合計	10	14	6	-57.1%	-40.0%

負債額 (単位:百万円)	2013年 1~3月	2013年 10~12月	2014年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	3,408	249	609	144.6%	-82.1%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	3,408	249	609	144.6%	-82.1%
その他	404	591	74	-87.5%	-81.7%
合計	3,812	840	683	-18.7%	-82.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	4	2	2	0.0%	-50.0%
製造業	3	2	1	-50.0%	-66.7%
卸売業	0	2	0	-	-
小売業	1	3	1	-66.7%	0.0%
運輸・通信業	1	0	1	-	0.0%
サービス業	1	5	1	-80.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	14	6	-57.1%	-40.0%
負債額 (単位:百万円)	2013年 1～3月	2013年 10～12月	2014年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	374	351	59	-83.2%	-84.2%
製造業	3,363	20	530	2550.0%	-84.2%
卸売業	0	30	0	-	-
小売業	10	67	74	10.4%	640.0%
運輸・通信業	40	0	10	-	-75.0%
サービス業	25	372	10	-97.3%	-60.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	3,812	840	683	-18.7%	-82.1%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
小川合金製造株式会社	製造業	530
有限会社成徳社	小売業	74
株式会社エム・シークール	建設業	35
星舗道株式会社	建設業	24

特別調査 「消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向」

- ①消費増税の販売価格への反映見込み、「一部の反映（転嫁）にとどまる」が34.8%で最多
- ②消費増税の売上げへの影響の見通し、「どちらともいえない」が30.1%で最多、年内の影響は32.3%
- ③消費増税後の収益確保に向けた対策、「いっそうの経費削減につとめる」が34.0%で最多
- ④賃金の引き上げの有無とその理由、賃金を引き上げた企業は9.6%にとどまる、引き上げた理由は「従業員の処遇改善」、引き上げていない理由は「当面のところは様子を見ている」が最多
- ⑤価格を改定した理由・しない理由、改定しない理由は「現状の価格は適正」が最多

問1. 消費増税の販売価格への反映見込み

消費増税の販売価格への反映（転嫁）見込みについては、全体では1位が「一部の反映（転嫁）にとどまる」で34.8%となった。また、「全て反映（転嫁）できる」は24.2%、「まったく反映（転嫁）できない」が10.7%となった。他方、「わからない」も30.3%となり、まだ販売価格への反映（転嫁）を決めかねている様子が見える。

「全て反映（転嫁）できる」を業界別にみると、小売業（28.2%）とサービス業（27.9%）で3割近くとなる一方、「一部の反映（転嫁）にとどまる」では建設業（39.3%）の割合が高かった。また、建設業は「まったく反映（転嫁）できない」（21.3%）が全体をおよそ10ポイント上回った。

問2. 消費増税の売上げへの影響の見通し

消費増税の売上げへの影響の見通しについては、全体では1位が「どちらともいえない」で30.1%、2位が「わからない」で20.5%となり、中小企業の半数近くが売上げへの影響をはかりかねている。次いで、「今年9月末ごろまで減少する」（11.2%）、「今年6月末ごろまで減少する」（10.1%）が続いた。2014年内の影響を見込む企業は32.3%となり、「来年（2015年）以降も減少する」（8.1%）を大きく上回った。

2014年内での影響見通しを業界別にみると、小売業（38.5%）が最も高く、建設業（29.4%）、サービス業（28.4%）、製造業（26.5%）と続いた。来年以降も影響すると考える企業は小売業で割合が高かった。

問3. 消費増税後の収益確保に向けた対策

消費増税後の収益確保に向けた対策については、全体では「いっそうの経費削減につとめる」が34.0%で

最も高く、次いで「これまでと変わらない」（25.8%）、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」（25.3%）、「仕入価格の上昇を抑える」（24.7%）が続いた。業界別では、サービス業と小売業、製造業は「いっそうの経費削減につとめる」（それぞれ37.3%、37.2%、34.7%）、建設業は「仕入価格の上昇を抑える」（31.1%）が最多となった。

問4. 賃金の引き上げの有無とその理由

賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由については、全体では賃金を引き上げた企業は9.6%にとどまり、引き上げていない企業が9割を超えた。引き上げた理由では「従業員の処遇改善」（5.7%）、引き上げていない理由では「当面のところは様子を見ている」（38.2%）が最も多かった。

業界別では、賃金を引き上げたのは製造業（15.3%）、引き上げていないのは小売業（94.9%）が最多となった。特に、小売業とサービス業では「当面のところは様子を見ている」が4割を超えており、消費者と接する業界ほど様子を見ていることが示唆される。

問5. 価格改定をした理由・しない理由

価格改定（引上げ）をした理由については、全体では「原材料価格の上昇」が5.1%で最多となった。価格を改定しない理由では、「現状の価格は適正」が34.7%で最多となった。

価格を改定しない理由を業界別にみると、建設業とサービス業で「現状の価格は適正」（それぞれ37.7%、34.3%）、製造業で「現状の価格は適正」と「顧客・販売先に受け入れられない」（ともに29.6%）、小売業で「競争激化で改定困難」（35.1%）の割合が最も高かった。

製造業

問1 消費税増税の販売価格への反映(転嫁)見込み

		回答数	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
製造業		97	19.6	30.9	8.2	41.2
従業員規模	1~4人	37	18.9	18.9	21.6	40.5
	5~9人	21	23.8	38.1		38.1
	10~19人	26	26.9	26.9		46.2
	20~29人	3	66.7			33.3
	30~39人	1				100.0
	40~49人	3		33.3		66.7
	50~99人	5		80.0		20.0
100~199人	1		100.0			
200~300人	0					
形態・立地	問屋・商社	7	14.3	14.3	14.3	57.1
	大メーカー	23	13.0	26.1		60.9
	中小メーカー・ 仲間業者	49	20.8	37.5	8.3	33.3
	小売業者	11	27.3	18.2	18.2	36.4
最終需要家	6	33.3	33.3	16.7	16.7	
業況	良い	13	38.5	61.5		
	普通	56	14.3	30.4	8.9	46.4
	悪い	28	21.4	17.9	10.7	50.0

問2 消費税増税の売上げへの影響の見直し

		回答数	今年4月末ごろまで減少する	今年6月末ごろまで減少する	今年9月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	減少する	来年(2015年)以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
製造業		98	3.1	6.1	12.2	5.1	8.2	26.5	6.1				32.7
従業員規模	1~4人	37		5.4	10.8		10.8	29.7	8.1				35.1
	5~9人	21	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	28.6	4.8				28.6
	10~19人	27	3.7	3.7	14.8	11.1	7.4	18.5	7.4				33.3
	20~29人	3			33.3			33.3					33.3
	30~39人	1						100.0					
	40~49人	3						33.3					66.7
	50~99人	5		20.0	40.0		20.0						20.0
100~199人	1						100.0						
200~300人	0												
形態・立地	問屋・商社	7		14.3	14.3			28.6					42.9
	大メーカー	23	8.7		4.3	4.3	8.7	30.4	8.7				34.8
	中小メーカー・ 仲間業者	49	2.0	8.2	14.3	2.0	10.2	30.6	6.1				26.5
	小売業者	11		9.1		18.2	9.1	9.1					54.5
最終需要家	6			33.3	16.7		16.7	16.7				16.7	
業況	良い	13		15.4	23.1	15.4		15.4	15.4				15.4
	普通	56	1.8	5.4	12.5	3.6	5.4	32.1	5.4				33.9
	悪い	29	6.9	3.4	6.9	3.4	17.2	20.7	3.4				37.9

問3 消費税増税後の収益確保に向けた対策

		回答数	販売価格を全面的に引き上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	検討する	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いつもの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
製造業		98	9.2	25.5	7.1	20.4	7.1	7.1	34.7	16.3	31.6		
従業員規模	1~4人	37	10.8	16.2	8.1	16.2	13.5	8.1	29.7	8.1	35.1		
	5~9人	21	9.5	23.8	4.8	4.8		4.8	28.6	4.8	47.6		
	10~19人	27	11.1	33.3	11.1	18.5	7.4	11.1	40.7	33.3	22.2		
	20~29人	3		33.3		66.7			33.3		33.3		
	30~39人	1									100.0		
	40~49人	3		33.3		66.7			33.3				
	50~99人	5		60.0		80.0			60.0	40.0			
100~199人	1							100.0	100.0				
200~300人	0												
形態・立地	問屋・商社	7	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6		
	大メーカー	23	8.7	8.7	8.7	17.4	4.3	4.3	39.1	26.1	30.4		
	中小メーカー・ 仲間業者	49	10.2	28.6	6.1	22.4	4.1	8.2	34.7	16.3	30.6		
	小売業者	11		36.4		9.1	9.1	9.1	36.4		45.5		
最終需要家	6	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3		16.7	16.7	16.7			
業況	良い	13	30.8	38.5	7.7	30.8			30.8	7.7	15.4		
	普通	56	5.4	30.4	7.1	17.9	3.6	10.7	32.1	19.6	35.7		
	悪い	29	6.9	10.3	6.9	20.7	17.2	3.4	41.4	13.8	31.0		

問4 賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由

		回答数	賃金を引き上げた場合 アベノミクスの流れを踏襲	賃金を引き上げた場合 従業員の処遇改善	賃金を引き上げた場合 自社の業績改善を反映	賃金を引き上げた場合 賃金上昇	賃金を引き上げた場合 人手不足を背景とした	賃金を引き上げた場合 その他	賃金を引き上げていない理由 自社の業績低迷	賃金を引き上げていない理由 景気見通しが不透明	賃金を引き上げていない理由 諸経費増で支払余力なし	賃金を引き上げていない理由 当面ところは様子を見てみる	賃金を引き上げていない理由 その他
製造業		98	3.1	7.1	5.1				21.4	23.5	4.1	35.7	
従業員規模	1~4人	37		2.7					29.7	32.4	2.7	32.4	
	5~9人	21		9.5					19.0	14.3	4.8	52.4	
	10~19人	27	7.4	3.7	14.8				14.8	29.6	3.7	25.9	
	20~29人	3		66.7					33.3				
	30~39人	1										100.0	
	40~49人	3									33.3	66.7	
	50~99人	5		20.0	20.0				20.0			40.0	
100~199人	1	100.0											
200~300人	0												
形態・立地	問屋・商社	7		28.6	14.3				28.6				28.6
	大メーカー	23	4.3	8.7	8.7				21.7	26.1		30.4	
	中小メーカー・ 仲間業者	49	2.0	6.1	4.1				18.4	28.6	4.1	36.7	
	小売業者	11	9.1						27.3	9.1	9.1	45.5	
最終需要家	6							16.7	16.7	16.7	50.0		
業況	良い	13	7.7	23.1					7.7	23.1		38.5	
	普通	56	3.6	5.4	5.4				14.3	26.8	3.6	41.1	
	悪い	29		3.4	6.9				41.4	17.2	6.9	24.1	

問5 価格改定をした理由・しない理由

		回答数	原材料価格の上昇	仕入先値上げ要請	人件費上昇	円安傾向の定着	その他	競争激化で改定困難	受顧客・販売先に 受入られない	現状の価格が適正	むしろ価格を引き下げた	その他
製造業		98	8.2	2.0	2.0		1.0	23.5	29.6	29.6	4.1	
従業員規模	1~4人	37	5.4	2.7			2.7	29.7	35.1	24.3		
	5~9人	21	9.5	4.8				14.3	14.3	47.6	9.5	
	10~19人	27	11.1		7.4			14.8	25.9	33.3	7.4	
	20~29人	3	33.3					33.3	33.3			
	30~39人	1						100.0				
	40~49人	3						33.3	66.7			
	50~99人	5						40.0	40.0	20.0		
100~199人	1							100.0				
200~300人	0											
形態・立地	問屋・商社	7	14.3	14.3				42.9	14.3	14.3		
	大メーカー	23	8.7		4.3			30.4	26.1	30.4		
	中小メーカー・ 仲間業者	49	4.1	2.0	2.0		2.0	20.4	36.7	30.6	2.0	
	小売業者	11	27.3					27.3	9.1	27.3	9.1	
最終需要家	6							50.0	33.3	16.7		
業況	良い	13	30.8		7.7				23.1	38.5		
	普通	56	5.4	1.8				30.4	33.9	28.6		
	悪い	29	3.4	3.4	3.4		3.4	20.7	24.1	27.6	13.8	

小売業

問1 消費税増税の販売価格への反映(転嫁)見込み

	回答数	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
小売業	78	28.2	35.9	5.1	30.8
1~4人	61	26.2	32.8	6.6	34.4
5~9人	8	50.0	25.0		25.0
10~19人	4	25.0	75.0		
20~29人	0				
30~39人	1		100.0		
40~49人	2		100.0		
50~99人	2	50.0			50.0
100~199人	0				
200~300人	0				
形態・立地					
駅周辺商店街	34	26.5	38.2	8.8	26.5
住宅地隣接商店街	30	20.0	43.3		36.7
回地内商店街	5	60.0		20.0	20.0
その他	9	44.4	22.2		33.3
業況					
良い	8	50.0	25.0		25.0
普通	45	24.4	35.6	6.7	33.3
悪い	25	28.0	40.0	4.0	28.0

問2 消費税増税の売上げへの影響の見通し

	回答数	今年4月末ごろまで減少する	今年6月末ごろまで減少する	今年9月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	減少する(来年度2015年)以降も	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
小売業	78	2.6	15.4	11.5	9.0	10.3	26.9	5.1		19.2	
1~4人	61	3.3	16.4	9.8	11.5	11.5	23.0	4.9		19.7	
5~9人	8		25.0		12.5	37.5	12.5			12.5	
10~19人	4		25.0			50.0				25.0	
20~29人	0										
30~39人	1					100.0					
40~49人	2					50.0				50.0	
50~99人	2		50.0	50.0							
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	34	2.9	14.7		11.8	11.8	32.4	5.9		20.6	
住宅地隣接商店街	30	3.3	16.7	16.7	6.7	13.3	20.0	3.3		20.0	
回地内商店街	5		20.0	20.0	20.0		20.0	20.0			
その他	9		11.1	33.3			33.3			22.2	
業況											
良い	8		25.0	25.0			12.5			37.5	
普通	45		17.8	13.3	8.9		35.6	8.9		15.6	
悪い	25	8.0	8.0	4.0	12.0	32.0	16.0			20.0	

問3 消費税増税後の収益確保に向けた対策

	回答数	全面的に引き上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	つとめる	つとめる	現状の業容を拡大する	これまでのと変わらない	その他
小売業	78	21.8	23.1		28.2	2.6	5.1	37.2	5.1	26.9	
1~4人	61	21.3	24.6		24.6	1.6	1.6	36.1	3.3	34.4	
5~9人	8	37.5			37.5	12.5		50.0	12.5		
10~19人	4		50.0		50.0			50.0			
20~29人	0										
30~39人	1							100.0			
40~49人	2		50.0					50.0			
50~99人	2	50.0			100.0			50.0			
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	34	17.6	29.4		26.5		2.9	41.2	5.9	20.6	
住宅地隣接商店街	30	33.3	23.3		33.3	3.3	6.7	36.7		23.3	
回地内商店街	5									100.0	
その他	9	11.1	11.1		33.3	11.1	11.1	44.4	22.2	22.2	
業況											
良い	8	50.0	25.0		12.5		37.5	37.5	37.5		
普通	45	8.9	22.2		26.9	4.4	2.2	44.4	2.2	28.9	
悪い	25	36.0	24.0		32.0			24.0		32.0	

問4 賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由

	回答数	賃金を引き上げた場合	賃金を引き上げていない理由	その他			
小売業	77	3.9	1.3	19.5	24.7	5.2	45.5
1~4人	60	1.7		23.3	26.7	6.7	41.7
5~9人	8	12.5			25.0		62.5
10~19人	4	25.0		25.0			50.0
20~29人	0						
30~39人	1				100.0		
40~49人	2		50.0				50.0
50~99人	2						100.0
100~199人	0						
200~300人	0						
形態・立地							
駅周辺商店街	34	5.9		26.5	23.5	5.9	38.2
住宅地隣接商店街	29		3.4	17.2	27.6	6.9	44.8
回地内商店街	5				40.0		60.0
その他	9	11.1		11.1	11.1		66.7
業況							
良い	8	12.5	12.5		25.0		50.0
普通	44	4.5		6.8	29.5	4.5	54.5
悪い	25			48.0	16.0	8.0	28.0

問5 価格改定をした理由・しない理由

	回答数	価格を改定(引上げ)した理由				価格を改定(引上げ)しない理由				
		原材料価格の上昇	仕入先値上げ要請	人件費上昇	円安傾向の定着	競争激化で改定困難	要顧客・販売先に受け入れられない	現状の価格は適正	むしろ価格を引き下げた	その他
小売業	77	2.6	10.4			35.1	19.5	29.9	1.3	1.3
1~4人	60	1.7	8.3			40.0	21.7	26.7	1.7	
5~9人	8		12.5			25.0	12.5	37.5		12.5
10~19人	4		25.0			25.0	25.0	25.0		
20~29人	0									
30~39人	1		100.0							
40~49人	2	50.0						50.0		
50~99人	2							100.0		
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地										
駅周辺商店街	34	2.9	11.8			38.2	17.6	26.5		2.9
住宅地隣接商店街	29		10.3			34.5	24.1	27.6	3.4	
回地内商店街	5					40.0	20.0	40.0		
その他	9	11.1	11.1			22.2	11.1	44.4		
業況										
良い	8					25.0	12.5	62.5		
普通	44	2.3	9.1			31.8	22.7	29.5	2.3	2.3
悪い	25	4.0	16.0			44.0	16.0	20.0		

サービス業

問1 消費税増税の販売価格への反映(転嫁)見込み

	回答数	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
サービス業	68	27.9	29.4	11.8	30.9
1~4人	37	35.1	27.0	13.5	24.3
5~9人	13	15.4	30.8	7.7	46.2
10~19人	8	12.5	37.5	12.5	37.5
20~29人	2	100.0			
30~39人	2	50.0	50.0		
40~49人	1				100.0
50~99人	4		50.0	50.0	
100~199人	1			100.0	
200~300人	0				
形態・立地					
業況					
良い	4	50.0	25.0		25.0
普通	43	30.2	25.6	9.3	34.9
悪い	21	19.0	38.1	19.0	23.8

問2 消費税増税の売上げへの影響の見通し

	回答数	今年4月末ごろまで減少する	今年6月末ごろまで減少する	今年9月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年少する(2015年)以降も	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
サービス業	67	9.0	7.5	11.9	7.5	37.3	16.4			10.4	
1~4人	37	8.1	8.1	8.1	13.5	40.5	13.5			8.1	
5~9人	12	8.3	8.3	16.7		25.0	25.0			16.7	
10~19人	8	12.5	12.5	12.5		37.5	12.5			12.5	
20~29人	2			50.0			50.0				
30~39人	2					50.0	50.0				
40~49人	1			100.0							
50~99人	4	25.0				75.0					
100~199人	1									100.0	
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	3		33.3				66.7				
普通	43	9.3	7.0	7.0	2.3	46.5	16.3			11.6	
悪い	21	9.5	4.8	23.8	19.0	23.8	9.5				

問3 消費税増税後の収益確保に向けた対策

	回答数	販売価格を全面的に引き上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	検討する	新事業・分野への進出を	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	つとめる	つとめる	つとめる	現状の業容を拡大する	これまでの業容を拡大する	それ以外の
サービス業	67	13.4	17.9	4.5	16.4	4.5	7.5	37.3	14.9	28.4	3.0		
1~4人	37	13.5	24.3	2.7	13.5	10.8	40.5	8.1	32.4	2.7			
5~9人	12	16.7	16.7		8.3	8.3	16.7	33.3	33.3	8.3			
10~19人	8		12.5	25.0	25.0		50.0	25.0	12.5				
20~29人	2	50.0					50.0	50.0					
30~39人	2	50.0			100.0		50.0						
40~49人	1					100.0							
50~99人	4				25.0	25.0	25.0	50.0					
100~199人	1					100.0							
200~300人	0												
形態・立地													
業況													
良い	3	66.7	33.3		33.3		33.3						
普通	43	9.3	16.3	4.7	16.3	4.7	39.5	11.6	37.2	2.3			
悪い	21	14.3	19.0	4.8	14.3	4.8	23.8	14.3	4.8				

問4 賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由

	回答数	賃金を引き上げた場合		賃金を引き上げていない理由									
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	賃金上昇	人手不足を背景とした	その他	自社の業績低迷	景気見通し不透明	諸経費増で支払余力なし	当面ところは様子を見て	その他	
サービス業	66	6.1			18.2	22.7	6.1	43.9	3.0				
1~4人	37	2.7			18.9	24.3	5.4	43.2	5.4				
5~9人	11	9.1			27.3	27.3	9.1	27.3					
10~19人	8	12.5			12.5			75.0					
20~29人	2				50.0			50.0					
30~39人	2	50.0						50.0					
40~49人	1											100.0	
50~99人	4							75.0				25.0	
100~199人	1											100.0	
200~300人	0												
形態・立地													
業況													
良い	3	33.3										66.7	
普通	42	4.8			9.5	23.8	7.1	54.8					
悪い	21	4.8			38.1	23.8	4.8	19.0					

問5 価格改定をした理由・しない理由

	回答数	価格を改定(引上げ)した理由					価格を改定(引上げ)した理由				
		原材料価格の上昇	仕入先値上げ要請	人件費上昇	円安傾向の定着	その他	競争激化で改定困難	受入れ・販売先	現状の価格は適正	むしろ価格を引き下げた	その他
サービス業	67	3.0	1.5	1.5	1.5	29.9	23.9	34.3	1.5	1.5	
1~4人	37	2.7		2.7		16.2	29.7	45.9		2.7	
5~9人	12	8.3				8.3	58.3	16.7	8.3		
10~19人	8	12.5				25.0	12.5	37.5	12.5		
20~29人	2					50.0		50.0			
30~39人	2			50.0		50.0					
40~49人	1					100.0					
50~99人	4					25.0	50.0	25.0			
100~199人	1					100.0					
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	3			33.3		33.3		33.3			
普通	43	2.3				32.6	20.9	41.9	2.3		
悪い	21	4.8	4.8		4.8	23.8	33.3	19.0			

建設業

問1 消費増税の販売価格への反映(転嫁)見込み

	回答数	わからぬ			
		全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
建設業	61	18.0	39.3	21.3	21.3
1~4人	25	24.0	32.0	24.0	20.0
5~9人	19	21.1	47.4	21.1	10.5
10~19人	9	11.1	55.6	11.1	22.2
20~29人	2				100.0
30~39人	0				
40~49人	1			100.0	
50~99人	4	25.0	25.0	50.0	
100~199人	1	100.0			
200~300人	0				
官公庁	8	12.5	12.5	37.5	37.5
大企業	10	20.0	50.0	10.0	20.0
中小企業	24	12.5	41.7	16.7	29.2
個人	15	33.3	33.3	26.7	6.7
業況					
良い	18	5.6	50.0	22.2	22.2
普通	33	18.2	39.4	24.2	18.2
悪い	10	40.0	20.0	10.0	30.0

問2 消費増税の売上げへの影響の見通し

	回答数	影響の見通し									
		今年4月末ころまで減少する	今年6月末ころまで減少する	今年9月末ころまで減少する	今年12月末ころまで減少する	減少する(2015年)以降も	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
建設業	61	9.8	9.8	9.8	4.9	37.7	8.2	1.6	16.4	1.6	
1~4人	25		12.0	4.0	4.0	56.0	4.0		20.0		
5~9人	19	10.5	5.3	21.1	5.3	36.8	5.3		10.5	5.3	
10~19人	9	33.3		11.1	11.1	11.1		11.1	22.2		
20~29人	2					50.0	50.0				
30~39人	0										
40~49人	1						100.0				
50~99人	4	25.0	25.0			25.0		25.0	25.0		
100~199人	1	100.0									
200~300人	0										
官公庁	8	12.5		12.5		25.0			50.0		
大企業	10	10.0	20.0	10.0		30.0	10.0	10.0	10.0		
中小企業	24	12.5	4.2	4.2	4.2	50.0	8.3		16.7		
個人	15		20.0	13.3	6.7	40.0	6.7		6.7	6.7	
業況											
良い	18		11.1	11.1	11.1	22.2	16.7	5.6	16.7	5.6	
普通	33	12.1	12.1	6.1	9.1	36.4	6.1		18.2		
悪い	10			20.0		70.0			10.0		

問3 消費増税後の収益確保に向けた対策

	回答数	対策									
		全面的に引き上げる	販売価格を個別に見直す	検分・分野への進出	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	つとめる	つとめる	現状の業容を拡大する	これまでのと変わらない	その他
建設業	61	16.4	29.5	3.3	31.1	6.6	13.1	27.9	9.8	18.0	
1~4人	25	8.0	24.0		16.0	4.0	16.0	24.0	8.0	20.0	
5~9人	19	21.1	21.1	10.5	42.1	10.5	5.3	26.3	5.3	21.1	
10~19人	9	22.2	55.6		55.6	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1	
20~29人	2							100.0	50.0		
30~39人	0										
40~49人	1	100.0									
50~99人	4	25.0	50.0		50.0		25.0		25.0		
100~199人	1	100.0						100.0			
200~300人	0										
官公庁	8		25.0		25.0	25.0	12.5	37.5		50.0	
大企業	10	40.0	20.0	10.0	50.0		10.0	30.0	10.0		
中小企業	24	12.5	33.3		25.0		12.5	33.3	16.7	12.5	
個人	15	20.0	20.0	6.7	26.7	13.3	13.3	13.3	6.7	20.0	
業況											
良い	18	16.7	22.2		38.9		33.3	22.2		16.7	
普通	33	18.2	39.4	6.1	24.2	9.1	3.0	27.3	15.2	15.2	
悪い	10	10.0	10.0		40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	

問4 賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由

	回答数	賃金の引き上げ・引き下げの有無とその理由										
		賃金を引き上げた場合					賃金を引き上げていない理由					
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	賃金上昇	人手不足を背景とした	その他	自社の業績低迷	景気見通し不透明	諸経費増で支払余力なし	当面ところは様子を見て	その他
建設業	61	6.6	3.3	3.3		16.4	36.1	4.9	29.5			
1~4人	25	4.0				20.0	40.0	4.0	32.0			
5~9人	19	5.3	10.5			15.8	31.6	10.5	26.3			
10~19人	9					11.1	55.6		33.3			
20~29人	2		100.0									
30~39人	0											
40~49人	1					100.0						
50~99人	4				50.0					50.0		
100~199人	1						100.0					
200~300人	0											
官公庁	8	12.5				12.5	12.5	12.5	50.0			
大企業	10	10.0	20.0	10.0		10.0	30.0	20.0	20.0			
中小企業	24	8.3				20.8	41.7	4.2	25.0			
個人	15					20.0	40.0	6.7	33.3			
業況												
良い	18		11.1	11.1	11.1		5.6	27.8		33.3		
普通	33	3.0					18.2	39.4	9.1	30.3		
悪い	10	10.0					30.0	40.0		20.0		

問5 価格改定をした理由・しない理由

	回答数	価格を改定(引上げ)した理由					価格を改定(引上げ)しない理由				
		原材料価格の上昇	仕入先値上げ要請	人件費上昇	円安傾向の定着	その他	競争激化で改定困難	受入・販売先に入れられない	現状の価格は適正	むしろ価格を引き下げた	その他
建設業	61	4.9		6.6			27.9	21.3	37.7	1.6	
1~4人	25	4.0					24.0	20.0	52.0		
5~9人	19	5.3		10.5			42.1	15.8	26.3		
10~19人	9			11.1			11.1	44.4	33.3		
20~29人	2								50.0		
30~39人	0										
40~49人	1	100.0									
50~99人	4			25.0			25.0	25.0	25.0		
100~199人	1						100.0				
200~300人	0										
官公庁	8			12.5			12.5	37.5	37.5		
大企業	10	10.0		20.0			30.0	20.0	20.0		
中小企業	24	4.2					37.5	20.8	33.3	4.2	
個人	15	6.7					26.7	6.7	60.0		
業況											
良い	18			16.7			22.2	11.1	50.0		
普通	33	9.1		3.0			30.3	30.3	27.3		
悪い	10						30.0	10.0	50.0	10.0	

中小企業景況調査比較表

製造業【平成26年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-19	-17	-58	-31	-13	-16	-47	-18
売上額	-15	-10	-30	-26	-28	-8	-10	-10
受注残	-10	-9	-34	-23	-19	-6	-1	-12
収益	-18	-13	-50	-27	-23	-11	-6	-15
販売価格	-1	-4	-5	-11	8	0	-19	-7
原材料価格	19	22	16	11	27	26	-1	22
原材料在庫	-1	1	-4	-3	3	2	9	5
資金繰り	-14	-18	-30	-26	-14	-17	0	-18
雇用								
残業時間	-3	3	-12	0	0	2	-9	3
人手	-11	-7	-6	-3	-20	-9	-9	-5
同期比								
売上額	-14	-4	-30	-22	-13	-2	-9	-10
収益	-18	-9	-35	-23	-20	-5	-18	-15
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	50	49	53	60	73	47	46	50
② 同業者間の競争の激化	38	35	65	44	20	35	9	34
③ 利幅の縮小	26	24	24	29	20	27	18	23
④ 原材料高	22	18		10	33	18	18	15
⑤ 工場・機械の狭小老朽化	10	7	6	6	7	10	18	5
重点経営施策								
① 経費を節減する	63	54	71	61	87	59	55	48
② 販路を広げる	63	63	82	70	47	62	64	63
③ 情報力を強化する	20	17	24	20	20	15	18	20
④ 新製品・技術を開発する	19	16	6	11	13	12	18	23
⑤ 人材を確保する	10	10		6	7	11	9	11
借入の難易度	-13	-9	-31	-14	-9	-4	-18	-5

【来期の景況見通し】

業況	-21	-20	-52	-35	-17	-19	-14	-13
売上額	-12	-14	-29	-27	-19	-12	5	-10
受注残	-9	-13	-30	-26	-16	-11	4	-7
収益	-15	-17	-35	-29	-14	-15	18	-8
販売価格	0	-3	-6	-10	8	0	0	-1
原材料価格	15	20	14	11	20	22	2	23
原材料在庫	1	1	-1	-2	3	0	9	2
資金繰り	-18	-18	-35	-25	-32	-18	5	-13
雇用								
残業時間	-7	0	-18	-3	-7	1	0	1
人手	-6	-6	-6	-2	-13	-7	-9	-5

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 26 年 1～3 月期】

【今期の景況】

	全体		飲食料品		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-23	-30	-21	-32	-11	-26	-36	-33
売上額	-17	-21	-27	-24	-5	-15	-33	-21
収益	-17	-23	-26	-25	1	-15	-35	-24
販売価格	0	-2	3	1	2	-6	-1	-2
仕入価格	23	13	13	14	8	6	65	29
在庫	2	3	10	1	-5	0	0	-1
資金繰り	-22	-22	-23	-21	-22	-18	-43	-30
雇用								
残業時間	0	-1	-4	-1	0	-2	9	-3
人手	-4	-4	-4	-4	0	-3	-9	-9
同期比								
売上額	-12	-20	-25	-22	-8	-10	-18	-22
収益	-18	-25	-29	-27	0	-17	-46	-27
販売価格	6	0	4	2	0	-4	9	1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	49	52	46	52	39	47	64	54
② 大型店との競争の激化	37	33	29	37	69	50	18	14
③ 同業者間の競争の激化	30	33	36	31	39	40	9	30
③ 商店街の集客力の低下	22	20	18	21	23	17	36	22
④ 利幅の縮小	21	17	18	14	15	19	9	20
重点経営施策								
① 経費を節減する	54	49	57	46	62	48	55	58
② 宣伝・広告を強化する	30	24	32	20	31	30	36	29
③ 品揃えを改善する	28	38	32	41		32	9	28
④ 売れ筋商品を取扱う	21	26	18	27	23	29		12
⑤ 仕入先を開拓・選別する	13	8	14	8	15	10		7
借入の難易度	-23	-13	-28	-14	-10	-11	-56	-22

【来期の景況見通し】

業況	-29	-34	-30	-34	-24	-34	-37	-33
売上額	-29	-27	-30	-27	-24	-27	-37	-24
収益	-28	-28	-29	-29	-22	-27	-35	-25
販売価格	6	2	3	5	-9	-3	5	8
仕入価格	24	16	18	18	-2	11	56	32
在庫	1	2	8	0	-3	0	-1	-2
資金繰り	-20	-22	-21	-22	-18	-20	-43	-29
雇用								
残業時間	1	-1	4	-1	0	-2	10	-2
人手	-5	-4	-4	-4	0	-3	-10	-11

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成26年1~3月期】

建設業【平成26年1~3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-24	-13
売上額	-19	-9
収益	-20	-12
料金価格	1	-1
材料価格	13	16
資金繰り	-19	-14
雇用		
残業時間	0	0
人手	-7	-14
同期比		
売上額	-19	-8
収益	-21	-12
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	47	46
② 売上の停滞・減少	46	41
③ 利幅の縮小	18	20
④ 材料価格の上昇	10	11
⑤ 商圏人口の減少	9	7
重点経営施策		
① 販路を広げる	50	45
② 経費を節減する	49	46
③ 宣伝・広告を強化する	28	24
④ 技術力を強化する	12	14
⑤ 人材を確保する	10	16
借入の難易度	-11	-7

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	5	9
売上額	14	15
受注残	19	16
施工高	22	16
収益	10	5
請負価格	8	6
材料価格	36	38
在庫	5	-1
資金繰り	-10	-10
雇用		
残業時間	8	12
人手	-31	-31
同期比		
売上額	15	21
収益	0	9
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	33	33
② 利幅の縮小	31	22
② 同業者間の競争の激化	31	35
④ 売上の停滞・減少	28	26
⑤ 人手不足	26	29
重点経営施策		
① 経費を節減する	57	50
② 販路を広げる	54	47
③ 人材を確保する	23	35
④ 情報力を強化する	20	22
⑤ 技術力を高める	18	23
借入の難易度	4	-3

【来期の景況見通し】

業況	-23	-14
売上額	-16	-10
収益	-20	-13
料金価格	6	1
材料価格	20	17
資金繰り	-16	-14
雇用		
残業時間	-3	0
人手	-10	-13

【来期の景況見通し】

業況	1	4
売上額	-6	6
受注残	-2	5
施工高	-1	6
収益	-7	-1
請負価格	5	4
材料価格	27	35
在庫	-5	-2
資金繰り	-16	-12
雇用		
残業時間	5	7
人手	-23	-28

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 26 年 1～3 月期】

項 目	調査期	24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4～6月期
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期						
業 況	良 い	10.4	11.1	10.3	10.7	9.6	8.0	11.3	9.9	14.4	12.4	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6		8.5
	普 通	54.8	56.4	54.7	58.9	49.1	62.8	50.0	53.5	58.7	58.1	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5		63.8
	悪 い	34.8	32.5	35.0	30.4	41.3	29.2	38.7	36.6	26.9	29.5	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9		27.7
	D・I	-24.4	-21.4	-24.7	-19.7	-31.7	-21.2	-27.4	-26.7	-12.5	-17.1	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3		-19.2
	修正値	-24.7	-19.1	-24.7	-19.9	-30.7	-24.2	-25.4	-23.5	-16.2	-16.7	-20.4	-12.1	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-8.6	-21.4
傾向値	-24.9		-23.7		-24.6		-26.3		-25.6		-23.4		-19.5		-14.9				
売 上 額	増 加	15.4	11.9	15.4	12.0	19.2	12.0	19.8	14.4	11.5	13.2	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5		11.2
	変 ら ず	53.8	59.3	53.0	63.2	45.2	60.6	50.0	57.7	58.7	67.9	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6		66.4
	減 少	30.8	28.8	31.6	24.8	35.6	27.4	30.2	27.9	29.8	18.9	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9		22.4
	D・I	-15.4	-16.9	-16.2	-12.8	-16.4	-15.4	-10.4	-13.5	-18.3	-5.7	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4		-11.2
	修正値	-14.3	-13.3	-17.8	-14.8	-16.7	-19.6	-10.1	-9.7	-18.0	-3.3	-19.6	-9.8	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-2.5	-12.0
傾向値	-20.8		-18.2		-17.4		-15.9		-15.0		-15.6		-14.8		-13.5				
受 注 残	増 加	12.0	10.2	12.8	8.5	14.4	12.0	12.3	10.6	11.5	12.3	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6		11.2
	変 ら ず	56.4	65.2	58.1	63.3	51.0	61.5	56.6	60.6	61.6	66.9	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7		69.4
	減 少	31.6	24.6	29.1	28.2	34.6	26.5	31.1	28.8	26.9	20.8	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7		19.4
	D・I	-19.6	-14.4	-16.3	-19.7	-20.2	-14.5	-18.8	-18.2	-15.4	-8.5	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1		-8.2
	修正値	-18.7	-9.7	-18.1	-19.5	-20.7	-17.9	-16.1	-16.3	-15.0	-5.9	-14.7	-3.6	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-4.0	-9.3
傾向値	-18.9		-17.4		-17.7		-18.6		-18.2		-17.2		-14.0		-9.5				
収 益	増 加	10.3	7.6	9.4	10.3	11.5	6.8	12.3	8.7	10.6	10.4	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3		7.1
	変 ら ず	62.3	60.2	62.4	64.1	52.0	65.8	61.3	66.3	66.3	68.8	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9		72.5
	減 少	27.4	32.2	28.2	25.6	36.5	27.4	26.4	25.0	23.1	20.8	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8		20.4
	D・I	-17.1	-24.6	-18.8	-15.3	-25.0	-20.6	-14.1	-16.3	-12.5	-10.4	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5		-13.3
	修正値	-17.6	-21.0	-19.3	-15.2	-24.3	-23.0	-16.5	-19.0	-15.3	-9.0	-13.3	-10.9	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-4.3	-14.8
傾向値	-22.0		-19.8		-20.1		-19.7		-18.2		-16.6		-14.0		-12.4				
価 格 動 向	販 売 価 格	-7.6	-6.8	-8.5	-5.9	-10.5	-5.9	-8.5	-6.7	-6.7	-7.5	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1		0.0
	修正値	-8.7	-2.2	-8.6	-7.1	-9.3	-7.2	-5.7	-6.6	-7.8	-3.0	-6.0	-7.1	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	0.2	0.2
	傾向値	-9.3		-8.9		-9.3		-9.1		-8.7		-8.0		-6.1		-3.7			
	原 材 料 価 格	12.8	11.0	12.8	11.1	17.3	12.0	17.0	11.5	16.4	15.1	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5		16.3
	修正値	13.3	13.7	13.6	9.4	20.9	13.4	20.5	16.3	18.3	18.8	14.9	16.9	16.5	12.6	19.4	14.9	2.9	15.4
傾向値	16.6		15.5		14.9		15.1		15.4		15.9		15.5		15.7				
資 金 庫 繰 り	原材料在庫数量	2.5	-0.8	2.6	0.8	2.9	-0.8	0.0	-1.0	-1.0	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2		2.1	
	修正値	4.9	-1.9	2.5	1.8	2.4	0.2	-2.0	-1.6	1.3	-2.2	1.5	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	0.2	0.6	
	資金繰り	-19.7	-12.7	-12.0	-17.1	-12.5	-12.0	-20.7	-10.6	-17.3	-17.0	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3		-16.4
修正値	-17.5	-12.7	-14.5	-13.5	-12.1	-14.1	-19.9	-12.5	-15.5	-17.0	-17.5	-14.1	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-3.4	-17.6	
同 前 年 比	売 上 額	-16.2		-17.1		-25.0		-17.0		-15.4		-18.6		-10.4		-14.3			
	収 益	-23.9		-24.0		-29.8		-26.4		-15.5		-18.6		-17.7		-18.4			
雇 用	残 業 時 間	-8.6	-11.1	-5.1	-8.5	-2.9	-4.3	1.0	-8.7	-1.0	3.7	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2		-7.1
	人 手	-0.9	0.0	-3.5	1.7	0.0	-1.8	-10.4	-2.9	-4.9	-8.5	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3		-6.1
	借入をした (%)	25.6	23.7	29.1	27.6	34.6	30.2	28.3	26.5	23.1	17.1	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0		20.6
借 入 金	借入をしないう (%)	74.4	76.3	70.9	72.4	65.4	69.8	71.7	73.5	76.9	82.9	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0		79.4
	借入難易度	-11.5		-14.2		-12.9		-6.3		-11.6		-8.5		-6.9		-13.2			
有効回答事業所数		117		117		104		106		104		102		96		98			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4~6月期
	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.6	-6.0	-2.6	-4.3	-2.0	-3.4	-1.9	-2.0	-7.7	-1.9	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-2.1
	実施した	10.4	10.5	12.9	9.5	11.7	10.3	11.5	12.9	13.6	10.7	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	9.5
	事業用土地・建物		25.0	6.7	18.2	16.7	16.7	33.3	30.8	28.6	45.5	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	
	投資機械・設備の新・増設	41.7	33.3	26.7	54.5	33.3	41.7	25.0	46.2	57.1	45.5	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	66.7
	機械・設備の更改	58.3	25.0	40.0	54.5	33.3	66.7	66.7	30.8	35.7	54.5	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	55.6
	事務機器	33.3	41.7	40.0	27.3	33.3	16.7	33.3	30.8	28.6	18.2	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	44.4
	車両	8.3	25.0	26.7	9.1	25.0	16.7	16.7	23.1	21.4	18.2	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	22.2
	その他	8.3	8.3		9.1		8.3											
	実施しない	89.6	89.5	87.1	90.5	88.3	89.7	88.5	87.1	86.4	89.3	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	90.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	53.0		55.6		54.8		52.8		51.0		50.0		51.0		50.0	
人手不足		6.8		4.3		1.9		6.6		7.7		4.9		6.3		10.2		
大手企業との競争激化		11.1		12.0		10.6		9.4		8.7		10.8		8.3		6.1		
同業者間の競争の激化		37.6		35.0		37.5		36.8		40.4		34.3		35.4		37.8		
親企業による選別強化		5.1		4.3		2.9		2.8		2.9		3.9		4.2		3.1		
輸入製品との競争激化		0.9		1.7		2.9		1.9		3.8		2.9		2.1		4.1		
合理化の不足		3.4		3.4		2.9		1.9		4.8		2.9		9.4		6.1		
利幅の縮小		28.2		28.2		21.2		20.8		16.3		16.7		19.8		25.5		
原材料高		5.1		6.8		6.7		12.3		13.5		15.7		15.6		22.4		
販売納入先の値下要請		9.4		7.7		17.3		10.4		14.4		11.8		10.4		7.1		
仕入先からの値上要請		2.6		1.7		1.0		0.9		3.8		3.9		3.1		1.0		
人件費の増加		4.3		2.6		7.7		7.5		2.9		8.8		8.3		6.1		
人件費以外の経費増加		2.6		2.6				1.9		1.9		2.9		1.0		3.1		
工業・機械の狭小老朽		8.5		10.3		9.6		7.5		7.7		6.9		7.3		10.2		
生産能力の不足		2.6		3.4		3.8		4.7		3.8		2.0		2.1		2.0		
下請の確保難		1.7		0.9		1.9		1.9		1.9		2.0		1.0		5.1		
代金回収の悪化		1.7		1.7		1.0		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		
地価の高騰								0.9										
天候の不順		0.9								1.0		1.0		1.0		2.0		
地場産業の衰退		1.7		3.4		3.8		2.8		1.0		1.0		1.0		1.0		
大手企業・工場の縮小	2.6		1.7		1.9		0.9		1.0		1.0		1.0		1.0			
為替レートの変動	2.6		2.6		1.9		2.8		1.9		2.0		2.1		2.0			
その他			1.7		2.9		1.9		1.0		2.9		4.2		2.0			
問題なし	2.6		5.1		5.8		10.4		9.6		12.7		6.3		3.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	68.4		65.8		70.2		67.9		63.5		62.7		66.7		63.3		
	経費を節減する	65.0		61.5		63.5		58.5		68.3		53.9		61.5		63.3		
	情報力を強化する	18.8		15.4		19.2		23.6		21.2		19.6		20.8		20.4		
	新製品・技術を開発	12.0		12.0		13.5		13.2		15.4		17.6		16.7		19.4		
	不採算部門を整理縮小	6.8		7.7		5.8		3.8		1.9		3.9		2.1		2.0		
	提携先を見つける	9.4		4.3		6.7		9.4		6.7		7.8		12.5		7.1		
	機械化を推進する	0.9		2.6		1.0		0.9		2.9		8.8		6.3		5.1		
	人材を確保する	4.3		5.1		5.8		6.6		9.6		8.8		6.3		10.2		
	パート化を図る	4.3		4.3		1.9		1.9		2.9		2.0		2.1		2.0		
	教育訓練を強化する	4.3		4.3		4.8		9.4		5.8		2.0		1.0		6.1		
	労働条件を改善する	0.9		0.9				0.9		1.0		1.0				3.1		
	工場・機械を増設移転	0.9		0.9		5.8		5.7		3.8		4.9		5.2		2.0		
	不動産の有効活用	1.7		1.7		1.0		2.8		1.9		2.9		1.0		2.0		
その他					1.0		0.9		1.0				1.0					
特になし	5.1		6.0		7.7		7.5		6.7		9.8		6.3		4.1			
有効回答事業所数	117		117		104		106		104		102		96		98			

小 売 業【平成 26 年 1～3 月期】

項 目	調査期		24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4～6月期
	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
業 況	良 い	9.3	6.1	7.3	7.3	2.2	7.6	4.7	3.5	4.7	4.8	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5		10.4	
	普 通	49.5	51.0	55.2	57.3	50.5	60.9	56.9	50.0	65.9	66.3	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8		50.6	
	悪 い	41.2	42.9	37.5	35.4	47.3	31.5	38.4	46.5	29.4	28.9	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7		39.0	
	D・I	-31.9	-36.8	-30.2	-28.1	-45.1	-23.9	-33.7	-43.0	-24.7	-24.1	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2		-28.6	
	修正値 傾向値	-34.1 -43.6	-34.2 -40.3	-30.6 -40.3	-31.1 -37.2	-40.4 -37.2	-25.3 -35.8	-31.6 -35.8	-39.2 -34.3	-30.1 -34.3	-22.9 -32.8	-29.1 -32.8	-29.4 -29.6	-21.8 -29.6	-30.6 -25.5	-22.7 -25.5	-21.3 -25.5	-0.9 -25.5	-29.3 -25.5	
売 上 額	増 加	11.3	8.0	13.5	6.2	5.5	9.4	4.7	5.7	5.9	6.0	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9		5.1	
	変らず	49.5	54.0	52.1	61.8	50.5	65.6	56.9	55.7	65.9	67.8	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5		62.8	
	減 少	39.2	38.0	34.4	32.0	44.0	25.0	38.4	38.6	28.2	26.2	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6		32.1	
	D・I	-27.9	-30.0	-20.9	-25.8	-38.5	-15.6	-33.7	-32.9	-22.3	-20.2	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7		-27.0	
	修正値 傾向値	-29.2 -40.8	-29.5 -36.4	-21.5 -36.4	-27.0 -32.7	-32.9 -32.7	-20.8 -30.8	-32.1 -30.8	-24.9 -29.6	-27.3 -29.6	-21.1 -28.9	-26.6 -28.9	-22.1 -27.1	-25.6 -27.1	-17.4 -22.9	-14.7 -22.9	3.6 -22.9	-28.8 -22.9		
収 益	増 加	8.2	6.0	9.4	4.1	3.3	8.3	1.2	2.3	3.5	3.6	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4		5.1	
	変らず	54.7	57.0	60.4	65.0	53.8	69.8	65.1	59.1	65.9	71.4	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0		64.1	
	減 少	37.1	37.0	30.2	30.9	42.9	21.9	33.7	38.6	30.6	25.0	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6		30.8	
	D・I	-28.9	-31.0	-20.8	-26.8	-39.6	-13.6	-32.5	-36.3	-27.1	-21.4	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2		-25.7	
	修正値 傾向値	-32.2 -39.5	-30.1 -35.7	-19.9 -35.7	-29.5 -32.1	-35.1 -32.1	-18.9 -30.8	-31.1 -30.8	-27.9 -30.2	-32.2 -30.2	-21.6 -30.7	-29.2 -30.7	-30.4 -29.6	-23.4 -29.6	-29.9 -25.6	-17.4 -25.6	-16.3 -25.6	6.0 -25.6	-27.8 -25.6	
価 格 動 向	販 売 価 格	-4.1	-6.0	-4.2	-4.2	-8.8	-3.1	-3.5	-6.9	-1.2	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2		9.0	
	“ 修正値	-5.0	-5.1	-3.6	-5.5	-6.2	-4.1	-4.3	-3.3	-0.9	1.0	-1.0	2.1	1.5	-1.2	0.3	3.7	-1.2	5.6	
	“ 傾向値	-6.9	-6.9	-6.9	-6.0	-6.0	-5.2	-4.8	-4.8	-3.9	-3.9	-2.3	-2.3	-0.4	-0.4					
	仕 入 価 格	4.1	6.0	2.1	2.0	6.6	1.0	8.1	8.0	9.4	8.3	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0		29.5	
	“ 修正値 “ 傾向値	1.8 7.3	5.7 6.0	1.1 3.8	1.2 3.8	11.2 3.4	0.7 4.8	11.0 4.8	12.6 5.9	9.7 8.2	8.7 8.2	14.8 10.6	11.2 10.6	14.8 13.7	13.7 13.6	23.2 13.6	18.0 13.6	8.4 13.6	23.7 13.6	
資 金 繰 上 げ	在 庫 数 量	5.1	10.0	4.1	5.2	8.8	8.3	3.5	5.7	7.1	3.6	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0		2.6	
	“ 修正値	6.8	8.6	4.6	5.0	8.2	6.7	0.3	6.8	8.5	2.2	4.7	3.1	1.2	-0.7	2.2	1.3	1.0	0.9	
	資 金 繰 上 げ “ 修正値	-23.7 -25.6	-30.0 -27.3	-25.0 -26.3	-20.6 -24.2	-27.5 -23.4	-19.8 -22.6	-26.7 -26.6	-23.9 -19.4	-24.7 -27.5	-25.0 -22.7	-28.6 -29.5	-24.7 -28.1	-25.6 -22.0	-28.6 -30.5	-21.8 -22.3	-24.7 -21.1	-20.5 -0.3	-19.6 -19.6	
同 前 年 比	売 上 額	-27.8		-27.1		-38.5		-34.8		-27.0		-23.8		-24.4		-11.5				
	収 益	-32.0		-28.2		-44.0		-36.0		-28.2		-25.0		-26.8		-18.0				
	販 売 価 格	-5.2		-3.2		-7.7		-5.8		0.0		-2.4		0.0		6.4				
雇 用 人 手	残 業 時 間	1.1	1.0	0.0	1.1	-5.6	1.1	-3.5	-2.3	1.1	-1.2	1.2	0.0	-2.5	0.0	0.0	1.2		1.3	
	“ 修正値	-8.3	-1.0	-3.2	-5.3	-1.1	-2.1	-4.6	-1.1	-3.5	-5.9	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1		-5.3	
	借 入 金	7.2	10.0	12.5	4.2	16.5	6.3	16.3	10.1	11.8	9.5	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8		13.3	
借 入 金	借 入 を し ない (%)	92.8	90.0	87.5	95.8	83.5	93.7	83.7	89.9	88.2	90.5	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2		86.7	
	借 入 難 易 度	-17.1		-5.3		-8.2		-10.6		-11.9		-9.4		-17.6		-23.4				
有 効 回 答 事 業 所 数		97		96		91		86		85		84		82		78				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4~6月期	
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.2	-2.8	-1.1	-3.2	0.0	-1.1	-3.5	-2.4	-5.9	-2.4	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1		-2.6
	実施した	3.4	3.9	4.5	4.7	8.3	4.7	5.1	5.1	7.5	6.5	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9		1.5
	事業用土地・建物		50.0	50.0	25.0	42.9	25.0	50.0	50.0		60.0	25.0	25.0		25.0				
	事務機器	33.3		25.0		28.6		25.0	16.7		25.0	25.0		25.0					100.0
	車両	33.3	50.0	25.0	75.0	28.6	75.0	25.0	25.0	83.3	20.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7		
	その他	33.3				28.6		25.0	16.7	20.0	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3			
	実施しない	96.6	96.1	95.5	95.3	91.7	95.3	94.9	94.9	92.5	93.5	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1		98.5
	売上の停滞・減少	54.6		54.2		64.8		59.3		51.8		48.8		51.2		48.7			
	人手不足	5.2		4.2		2.2		3.5		3.5		3.6		3.7		2.6			
	同業者間の競争の激化	39.2		37.5		25.3		26.7		21.2		25.0		30.5		29.5			
大型店との競争激化	30.9		34.4		33.0		33.7		28.2		33.3		24.4		37.2				
輸入商品との競争激化	3.1		3.1		1.1		2.3		1.2		1.2		1.2		3.8				
利幅の縮小	13.4		13.5		16.5		19.8		15.3		19.0		24.4		20.5				
取扱商品の陳腐化	1.0		2.1		2.2		1.2		1.2		3.6		2.4		2.6				
販売商品の不足	4.1		3.1		1.1		1.2		1.2		1.2		3.7		1.3				
販売納入先の値下要請	5.2		3.1		3.3		3.5		3.5		2.4		2.4		3.8				
仕入先からの値上要請	1.0		4.2		4.4		2.3		8.2		8.3		8.5		19.2				
人件費の増加	1.0		1.0				2.3		1.2		2.4		1.2		1.3				
人件費以外の経費増加	1.0				2.2		2.3		1.2		4.8		1.2		1.3				
取引先の減少	7.2		12.5		11.0		9.3		9.4		11.9		8.5		5.1				
商圏人口の減少	5.2		6.3		4.4		4.7		9.4		8.3		7.3		3.8				
商店街の集客力の低下	25.8		20.8		22.0		19.8		20.0		20.2		19.5		21.8				
店舗の狭小・老朽化	6.2		4.2		2.2		1.2		4.7		2.4		3.7		2.6				
代金回収の悪化													1.2						
地価の高騰																			
駐車場の確保難	2.1		2.1		2.2		1.2		1.2		1.2				1.3				
天候の不順	3.1		1.0		4.4		3.5		3.5		6.0		6.1		6.4				
地場産業の衰退	5.2		7.3		3.3		5.8		3.5		6.0		3.7		5.1				
大手企業・工場の縮小	3.1		3.1		2.2		1.2		1.2		1.2								
その他	1.0				1.1				2.4						1.3				
問題なし	1.0		2.1		5.5		4.7		7.1		7.1		6.1		2.6				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	40.2		35.4		33.0		34.9		38.8		32.1		29.3		28.2			
	経費を節減する	59.8		54.2		61.5		54.7		54.1		58.3		59.8		53.8			
	宣伝・広告を強化する	24.7		27.1		28.6		27.9		27.1		31.0		24.4		29.5			
	新しい事業を始める	1.0		1.0		4.4				1.2		1.2		1.2		2.6			
	店舗・設備を改装する	3.1		4.2		3.3		2.3		4.7		2.4		3.7		2.6			
	仕入先を開拓・選別	7.2		2.1		5.5		4.7		4.7		7.1		4.9		12.8			
	営業時間を延長する							1.2		1.2		2.4		2.4		1.3			
	売れ筋商品を取扱う	16.5		21.9		19.8		17.4		10.6		19.0		22.0		20.5			
	商店街事業を活性化	16.5		15.6		18.7		18.6		17.6		10.7		14.6		11.5			
	機械化を推進する			2.1		1.1													
	人材を確保する	3.1		3.1		1.1		2.3		3.5		4.8		6.1		2.6			
	パート化を図る	1.0		2.1		2.2				1.2		1.2							
	教育訓練を強化する	6.2		4.2		4.4		3.5		5.9		6.0		4.9					
	輸入品の取扱を増やす	2.1		1.0		1.1						2.4				1.3			
	不動産の有効活用			1.0								1.2							
	その他	1.0		2.1		2.2		1.2						2.4		1.3			
特になし	6.2		11.5		9.9		10.5		14.1		16.7		13.4		9.0				
有効回答事業所数		97		96		91		86		85		84		82		78			

サービス業【平成26年1～3月期】

項目	調査期		24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4～6月期	
	4～6月期	7～9月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			
業況	良い	7.7	12.3	5.2	11.7	8.6	5.2	9.7	7.2	4.6	10.0	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2			9.0	
	普通	56.4	56.2	55.8	55.8	52.8	59.7	55.6	49.3	64.6	57.1	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5			62.6	
	悪い	35.9	31.5	39.0	32.5	38.6	35.1	34.7	43.5	30.8	32.9	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3			28.4	
	D・I	-28.2	-19.2	-33.8	-20.8	-30.0	-29.9	-25.0	-36.3	-26.2	-22.9	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1			-19.4	
	修正値	-29.4	-20.0	-33.2	-23.8	-29.3	-28.7	-22.6	-30.8	-27.6	-24.4	-27.7	-23.5	-22.8	-28.1	-23.6	-18.4	-0.8			-23.3
傾向値	-35.1		-33.1		-31.8		-30.3		-29.0		-27.8		-25.6		-24.4						
売上額	増加	11.5	14.7	7.7	10.3	14.3	9.0	8.3	8.7	7.6	10.0	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1			9.0	
	変らず	59.0	57.3	59.0	58.9	54.3	61.5	66.7	53.6	63.6	67.1	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7			68.6	
	減少	29.5	28.0	33.3	30.8	31.4	29.5	25.0	37.7	28.8	22.9	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2			22.4	
	D・I	-18.0	-13.3	-25.6	-20.5	-17.1	-20.5	-16.7	-29.0	-21.2	-12.9	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1			-13.4	
	修正値	-18.0	-13.3	-24.9	-17.4	-18.5	-22.0	-13.5	-27.3	-21.4	-14.2	-25.3	-10.5	-19.1	-17.3	-19.4	-13.6	-0.3			-15.7
傾向値	-26.5		-24.0		-22.7		-20.6		-19.8		-20.1		-19.6		-19.6						
収益	増加	9.0	13.3	6.4	10.3	7.1	6.4	8.3	4.3	4.5	11.4	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1			7.5	
	変らず	58.9	58.7	62.8	58.9	64.3	68.0	66.7	62.4	62.2	62.9	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7			67.1	
	減少	32.1	28.0	30.8	30.8	28.6	25.6	25.0	33.3	33.3	25.7	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2			25.4	
	D・I	-23.1	-14.7	-24.4	-20.5	-21.5	-19.2	-16.7	-29.0	-28.8	-14.3	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1			-17.9	
	修正値	-24.5	-15.0	-23.6	-17.8	-21.3	-21.2	-15.1	-27.5	-29.5	-16.0	-27.4	-12.6	-16.5	-21.6	-19.7	-11.1	-3.2			-20.0
傾向値	-27.9		-26.3		-25.4		-23.2		-22.1		-23.1		-22.2		-21.3						
価格動向	料金価格	-7.8	-9.4	-5.1	-6.5	-5.7	-7.7	-6.9	-11.6	-3.1	-8.5	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0			5.9	
	修正値	-8.8	-8.1	-6.2	-8.0	-3.9	-7.9	-5.2	-9.9	-4.4	-6.8	-6.8	-5.1	3.1	-5.0	1.0	3.5	-2.1			5.7
	傾向値	-7.5		-7.8		-7.5		-6.9		-5.8		-5.3		-4.3		-2.4					
	材料価格	2.7	2.8	2.7	2.7	5.8	0.0	11.3	1.5	15.8	5.8	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9			21.2	
	修正値	3.0	6.3	0.5	1.2	7.0	-0.8	13.8	3.6	16.3	9.4	13.2	12.5	15.8	12.0	12.7	14.6	-3.1			19.8
傾向値	2.9		1.7		2.4		4.6		7.3		10.3		12.7		13.9						
資金繰り	資金繰り	-16.7	-14.6	-15.3	-15.4	-21.4	-15.3	-12.5	-24.6	-9.1	-17.1	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5			-16.4	
	修正値	-16.9	-15.4	-15.5	-15.9	-19.9	-15.3	-13.5	-21.7	-10.7	-18.0	-17.4	-11.8	-19.8	-14.3	-18.9	-15.9	0.9			-16.2
同前年比	売上額	-23.1		-29.4		-28.6		-13.9		-21.2		-25.0		-16.7		-19.1					
	収益	-29.5		-33.8		-35.7		-22.3		-24.2		-25.0		-16.7		-20.6					
雇人	残業時間	-5.2	-5.3	-9.0	-5.2	-5.8	-3.9	-4.2	-7.3	-1.5	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1			-3.0	
	人手	-6.5	-4.0	-4.0	-7.8	-10.2	-4.0	-12.5	-8.7	-7.6	-10.0	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3			-10.4	
借入金	借入をした(%)	11.7	14.7	13.2	10.4	13.2	11.8	19.7	11.9	15.2	10.1	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4			11.9	
	借入をしない(%)	88.3	85.3	86.8	89.6	86.8	88.2	80.3	88.1	84.8	89.9	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6			88.1	
	借入難易度	-4.8		-7.7		-6.9		-6.6		1.9		-6.7		-11.1		-10.6					
有効回答事業所数		78		78		70		72		67		68		66		68					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.5	-1.4	-1.3	-9.1	-7.3	-2.7	-4.2	-4.5	-4.6	-4.3	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8		-4.7
	実施した	16.9	11.3	13.2	15.6	17.4	11.8	15.5	18.8	10.8	15.9	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8		12.3
	事業用土地・建物	7.7	25.0	10.0	8.3	16.7	22.2	36.4	23.1	28.6	36.4	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9		50.0
	投資	38.5	62.5	20.0	41.7	25.0	33.3	27.3	30.8	42.9	36.4	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9		12.5
	機械・設備の新・増設	46.2	25.0	40.0	25.0	50.0	22.2	36.4	30.8	42.9	27.3	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6		12.5
	事務機器		25.0		8.3	16.7		9.1	7.7	28.6	18.2	20.0	25.0		10.0	22.2			
	内容	23.1	12.5	30.0	33.3	25.0	22.2	27.3	30.8	14.3	27.3	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9		50.0
	車両																		
	その他	7.7				8.3		9.1	7.7										
	実施しない	83.1	88.7	86.8	84.4	82.6	88.2	84.5	81.2	89.2	84.1	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2		87.7
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	50.0		48.7		47.1		43.1		47.8		41.2		40.9		45.6			
	人手不足	9.0		6.4		7.1		8.3		6.0		10.3		4.5		8.8			
	同業者間の競争の激化	64.1		61.5		50.0		52.8		61.2		61.8		51.5		47.1			
	大企業との競争激化	11.5		9.0		4.3		5.6		6.0		4.4		4.5		4.4			
	合理化の不足	2.6		2.6		1.4		2.8		1.5		2.9				1.5			
	利幅の縮小	10.3		10.3		20.0		12.5		9.0		11.8		15.2		17.6			
	取扱事務の陳腐化																		
	材料価格の上昇	3.8		2.6		7.1		9.7		7.5		7.4		7.6		10.3			
	料金の値下げ要請	7.7		9.0		7.1		5.6		4.5		2.9		3.0					
	人件費の増加	5.1		6.4		7.1		6.9		6.0		8.8		4.5		5.9			
	人件費以外の経費増加			2.6		5.7		4.2		4.5		2.9		3.0		7.4			
	技術力の不足	1.3				2.9		4.2				2.9		3.0		5.9			
	取引先の減少	9.0		2.6		2.9		5.6		4.5		2.9		10.6		5.9			
	商圏人口の減少	3.8		2.6		5.7		5.6		6.0		8.8		6.1		8.8			
	地価の高騰																		
	駐車場の確保難	1.3		1.3		1.4		1.4		4.5		4.4		3.0		2.9			
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.6		2.6		2.9		4.2		4.5		4.4		3.0		4.4			
	代金回収の悪化	2.6		1.3		1.4				1.5						1.5			
	天候の不順	5.1		3.8		4.3		4.2		4.5		2.9		1.5		7.4			
	地場産業の衰退	1.3				1.4		1.4		4.5				3.0					
大手企業・工場の縮小																			
その他	2.6												1.5						
問題なし	2.6		9.0		10.0		12.5		4.5		7.4		12.1		10.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	51.3		47.4		44.3		48.6		43.3		47.1		47.0		50.0			
	経費を節減する	50.0		42.3		44.3		47.2		35.8		38.2		39.4		48.5			
	宣伝・広告を強化する	23.1		21.8		28.6		26.4		34.3		27.9		25.8		27.9			
	新しい事業を始める	1.3				2.9		2.8		3.0		1.5		1.5		2.9			
	店舗・設備を改装する	6.4		6.4		7.1		8.3		7.5		4.4		6.1		5.9			
	提携先を見つける	9.0		10.3		8.6		9.7		3.0		5.9		12.1		5.9			
	技術力を強化する	9.0		12.8		11.4		8.3		6.0		7.4		7.6		11.8			
	機械化を促進する	2.6		1.3		1.4		1.4		1.5		1.5		1.5					
	人材を確保する	10.3		12.8		8.6		15.3		13.4		13.2		4.5		10.3			
	パート化を図る					1.4				1.5									
	教育訓練を強化する	9.0		2.6		7.1		6.9		6.0		7.4		7.6		5.9			
	労働条件を改善する					1.4						5.9		1.5		1.5			
	不動産の有効活用	1.3		2.6		2.9		1.4		1.5		2.9							
その他	2.6																		
特になし	9.0		16.7		18.6		15.3		19.4		22.1		21.2		19.1				
有効回答事業所数		78		78		70		72		67		68		66		68			

建設業【平成26年1～3月期】

項目	調査期	24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		対 前期比	26年 4～6月期	
		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期				
業況	良い	15.6	7.9	11.7	10.4	13.8	7.8	19.4	18.0	16.4	25.4	23.3	19.7	26.7	20.3	29.5	27.6		28.3	
	普通	59.7	68.4	59.7	64.9	57.0	67.5	56.7	52.5	61.2	52.2	45.0	60.6	55.0	50.9	54.1	48.3		55.0	
	悪い	24.7	23.7	28.6	24.7	29.2	24.7	23.9	29.5	22.4	22.4	31.7	19.7	18.3	28.8	16.4	24.1		16.7	
	D・I	-9.1	-15.8	-16.9	-14.3	-15.4	-16.9	-4.5	-11.5	-6.0	3.0	-8.4	0.0	8.4	-8.5	13.1	3.5		11.6	
	修正値	-11.9	-12.3	-12.0	-12.8	-20.0	-14.9	-6.6	-16.6	-11.8	-0.1	-6.5	-3.5	0.1	-8.5	5.1	-4.2	5.0	1.4	
傾向値	-22.8		-18.3		-16.9		-14.2		-11.1		-9.6		-5.6		-0.4					
売上額	増加	18.2	9.1	22.1	18.2	21.5	10.5	23.9	15.9	20.9	25.4	25.0	17.9	31.7	13.3	32.8	20.3		16.4	
	変わらず	62.3	74.0	58.4	67.5	53.9	76.3	58.2	66.6	59.7	61.2	51.7	68.7	55.0	66.7	57.4	66.1		68.8	
	減少	19.5	16.9	19.5	14.3	24.6	13.2	17.9	17.5	19.4	13.4	23.3	13.4	13.3	20.0	9.8	13.6		14.8	
	D・I	-1.3	-7.8	2.6	3.9	-3.1	-2.7	6.0	-1.6	1.5	12.0	1.7	4.5	18.4	-6.7	23.0	6.7		1.6	
	修正値	-1.8	-7.8	4.3	3.1	-8.2	-1.6	3.2	2.2	-2.4	7.3	1.4	0.1	7.3	-6.2	13.8	2.1	6.5	-5.7	
傾向値	-15.0		-7.5		-3.7		-1.0		1.4		1.6		4.2		9.0					
受注残	増加	19.5	7.8	15.6	14.3	16.9	9.2	25.4	12.7	22.4	23.9	25.4	19.4	32.2	16.9	36.7	22.4		16.7	
	変わらず	62.3	75.3	63.6	74.0	56.9	80.3	61.2	69.8	62.7	64.2	54.3	70.2	55.9	61.1	56.6	63.8		70.0	
	減少	18.2	16.9	20.8	11.7	26.2	10.5	13.4	17.5	14.9	11.9	20.3	10.4	11.9	22.0	6.7	13.8		13.3	
	D・I	1.3	-9.1	-5.2	2.6	-9.3	-1.3	12.0	-4.8	7.5	12.0	5.1	9.0	20.3	-5.1	30.0	8.6		3.4	
	修正値	0.1	-7.2	-2.6	0.4	-12.6	-1.7	9.2	-3.9	2.1	9.3	5.1	2.0	11.9	-6.8	18.9	6.2	7.0	-2.3	
傾向値	-14.2		-7.8		-6.1		-3.4		0.5		2.5		7.5		13.5					
施工高	増加	16.9	7.8	16.9	13.0	21.5	10.5	25.4	15.9	19.4	28.4	26.7	19.4	30.0	16.7	36.1	20.3		16.4	
	変わらず	67.5	76.6	66.2	72.7	53.9	77.7	61.2	66.6	64.2	56.7	53.3	65.7	55.0	65.0	57.3	61.1		70.5	
	減少	15.6	15.6	16.9	14.3	24.6	11.8	13.4	17.5	16.4	14.9	20.0	14.9	15.0	18.3	6.6	18.6		13.1	
	D・I	1.3	-7.8	0.0	-1.3	-3.1	-1.3	12.0	-1.6	3.0	13.5	6.7	4.5	15.0	-1.6	29.5	1.7		3.3	
	修正値	-2.0	-3.2	-4.6	-1.7	-5.5	-5.2	14.8	-2.0	-1.4	13.0	2.3	1.0	8.5	-4.6	21.5	-1.1	13.0	-1.2	
傾向値	-8.4		-3.6		-2.3		-0.1		2.8		3.8		6.9		11.4					
収益	増加	14.3	6.5	15.6	14.3	15.4	7.9	13.4	12.7	19.4	14.9	21.7	19.4	15.0	15.0	29.5	11.9		16.4	
	変わらず	63.6	76.6	62.3	68.8	58.4	76.3	67.2	71.4	61.2	71.7	53.3	65.7	70.0	61.7	60.7	71.2		67.2	
	減少	22.1	16.9	22.1	16.9	26.2	15.8	19.4	15.9	19.4	13.4	25.0	14.9	15.0	23.3	9.8	16.9		16.4	
	D・I	-7.8	-10.4	-6.5	-2.6	-10.8	-7.9	-6.0	-3.2	0.0	1.5	-3.3	4.5	0.0	-8.3	19.7	-5.0		0.0	
	修正値	-7.6	-10.7	-6.0	-2.6	-15.9	-5.4	-8.9	-8.0	-5.9	-3.3	-5.1	-1.5	-6.4	-8.3	10.2	-9.0	16.6	-6.7	
傾向値	-18.2		-12.4		-10.0		-8.8		-6.8		-5.4		-3.7		0.9					
価格動向	請負価格	-11.7	-9.1	-7.8	-10.4	-9.2	-4.0	-5.9	-3.2	-1.5	1.5	3.4	-1.4	1.7	0.0	13.1	6.7		9.9	
	修正値	-8.5	-5.9	-9.3	-10.1	-9.2	-7.2	-6.1	-3.0	-1.7	2.1	0.8	-3.2	-1.8	-3.2	7.8	3.1	9.6	5.3	
	傾向値	-11.7		-9.8		-9.1		-9.1		-7.4		-4.7		-1.9		1.8				
	材料価格	10.4	6.5	2.6	9.1	4.6	1.3	8.9	4.7	14.9	20.9	26.6	11.9	30.0	16.6	37.7	24.1		29.5	
	修正値	9.1	12.5	0.9	6.1	8.8	-0.5	16.6	9.3	15.4	26.9	25.1	12.7	31.0	16.4	36.3	25.2	5.3	27.1	
傾向値	14.2		9.6		7.3		6.8		7.2		10.8		16.9		23.7					
資金繰り	在庫数量	-5.3	-2.6	-2.6	-5.3	-4.7	-3.9	-4.5	-4.8	-8.9	-1.5	0.0	-4.5	-3.4	-3.4	4.9	-5.2		-5.0	
	修正値	-3.0	-2.8	-4.4	-3.6	-4.1	-4.1	-4.4	-4.9	-7.2	-2.1	-2.2	-3.0	-2.9	-3.7	4.7	-5.0	7.6	-5.1	
	資金繰り	-24.7	-28.6	-16.9	-11.9	-20.0	-10.6	-10.4	-8.0	-13.4	-14.9	-15.0	-6.0	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9		-14.7	
修正値	-24.9	-29.0	-15.2	-13.5	-21.2	-7.8	-13.8	-10.3	-14.3	-15.9	-14.7	-9.6	-17.1	-15.2	-10.4	-18.8	6.7	-16.2		
同前年比	売上額	-9.1		-13.0		-10.8		3.0		1.5		3.4		3.3		14.7				
	収益	-16.9		-14.3		-20.0		-6.0		-3.0		-1.7		-8.3		0.0				
雇用	残業時間	3.9	-2.7	5.2	-2.6	6.1	2.6	3.0	-1.6	8.9	3.0	6.7	10.6	6.7	11.9	8.3	6.7		5.1	
	人手	-9.2	-5.4	-3.9	-9.3	-12.3	-4.0	-11.9	-9.7	-11.9	-13.4	-13.3	-10.6	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3		-23.3	
借入金	借入をした(%)	27.3	19.7	32.5	14.3	40.0	27.6	28.4	23.8	23.9	21.9	31.7	28.8	40.0	27.1	38.3	31.7		36.7	
	借入をしな(%)	72.7	80.3	67.5	85.7	60.0	72.4	71.6	76.2	76.1	78.1	68.3	71.2	60.0	72.9	61.7	68.3		63.3	
	借入難易度	-14.7		-14.3		-6.3		-8.4		-5.0		-9.2		1.9		3.8				
有効回答事業所数		77		77		65		67		67		61		60		61				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.6	0.0	-2.6	-1.3	3.1	1.4	-1.5	1.6	-4.6	-3.1	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3		-3.3
	実施した	13.3	11.8	8.0	5.3	11.3	6.8	17.2	10.0	15.6	12.9	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0		14.5
	事業用土地・建物	40.0	33.3	66.7	75.0	42.9	60.0	36.4	50.0	10.0	50.0	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1		
	投資 内容	10.0	33.3	16.7			20.0	27.3	16.7	40.0	25.0	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4		37.5
	機械・設備の新・増設	10.0	44.4	16.7		28.6		27.3	33.3	40.0	25.0	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4		62.5
	機械・設備の更改	30.0	22.2	16.7		28.6		18.2	33.3	10.0	12.5	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2		12.5
	事務機器	40.0	22.2	33.3	25.0		20.0	36.4	16.7	50.0	25.0	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5		50.0
	車両					14.3					12.5	11.1				11.1			
	その他																		
	実施しない	86.7	88.2	92.0	94.7	88.7	93.2	82.8	90.0	84.4	87.1	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0		85.5
経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	41.6		45.5		46.2		47.8		40.3		34.4		31.7		27.9			
	人手不足	9.1		5.2		15.4		19.4		14.9		18.0		18.3		26.2			
	大手企業との競争激化	18.2		19.5		18.5		14.9		13.4		18.0		20.0		19.7			
	同業者間の競争の激化	53.2		53.2		38.5		40.3		35.8		36.1		33.3		31.1			
	親企業による選別強化	2.6						1.5		1.5				1.7					
	合理化の不足	2.6		2.6		3.1		1.5		1.5		3.3		3.3		1.6			
	利幅の縮小	32.5		37.7		41.5		35.8		38.8		41.0		28.3		31.1			
	材料価格の上昇	7.8		5.2		12.3		16.4		14.9		19.7		23.3		32.8			
	下請の確保難	6.5		2.6		6.2		9.0		10.4		9.8		16.7		14.8			
	駐車場・資材置場確保					1.5		1.5		1.5		1.6		1.7					
	人件費の増加	3.9		6.5		9.2		4.5		9.0		9.8		11.7		11.5			
	人件費以外の経費増加							1.5		1.5				3.3		3.3			
	技術力の不足	1.3		1.3		4.6		3.0		1.5		1.6							
	代金回収の悪化	6.5		5.2		7.7		3.0		1.5		3.3		3.3		4.9			
	天候の不順	6.5		3.9		4.6		7.5		6.0		4.9		5.0		8.2			
	地場産業の衰退	1.3				3.1		3.0		1.5		1.6		1.7		1.6			
	大手企業・工場の縮小			1.3						1.5		1.6							
その他	1.3		1.3		1.5		3.0								1.6				
問題なし	5.2		5.2		4.6		4.5		9.0		4.9		8.3		3.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	61.0		66.2		55.4		65.7		53.7		49.2		48.3		54.1			
	経費を節減する	70.1		64.9		64.6		64.2		50.7		55.7		53.3		57.4			
	情報力を強化する	18.2		20.8		23.1		20.9		16.4		19.7		18.3		19.7			
	新しい工法を導入する	5.2		3.9		6.2		3.0		7.5		4.9		1.7					
	新しい事業を始める	2.6		2.6		3.1		1.5		3.0		6.6		3.3		3.3			
	技術力を高める	11.7		13.0		13.8		17.9		17.9		18.0		23.3		18.0			
	人材を確保する	13.0		10.4		24.6		23.9		20.9		24.6		31.7		23.0			
	パート化を図る			1.3															
	教育訓練を強化する	1.3		3.9		6.2		9.0		4.5		8.2		11.7		8.2			
	労働条件を改善する	1.3		1.3		3.1		1.5		1.5		1.6				3.3			
	不動産の有効活用	1.3				3.1		3.0		6.0		4.9		3.3		3.3			
その他	1.3																		
特になし	5.2		6.5		10.8		6.0		13.4		8.2		8.3		4.9				
有効回答事業所数		77		77		65		67		67		61		60		61			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 26 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	104	98
小 売 業	91	78
サービス業	74	68
建 設 業	66	61
合 計	335	305

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品・建設用金属製品	15
	出版・印刷・製版・製本	17
	その他	55
小 売 業	飲食店	11
	飲食料品	28
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	26
サ ー ビ ス 業	美容業	14
	自動車整備業	9
	その他	45
建 設 業	総合工事業	31
	職別工事業	16
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
4	0	0	0	0	0	0	26	30

板橋区中小企業の景況 平成26年1～3月期
平成26年5月発行

刊行物番号

26-21

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク